

JUROKU Financial Group

2025.9

十六フィナンシャルグループ  
中間期ディスクロージャー誌



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ<sup>®</sup>

# ごあいさつ



©じゅうろくアbris

平素より十六フィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当社グループの概況や2025年9月期決算の状況をみなさまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧ください。

当社は、1877年に岐阜市で創業した「第十六国立銀行」を起源とし、全国16番目に誕生したナンバーバンクとして、そのままに社名を受け継ぐ日本最古の金融機関です。創業以来、いかなる時代の変化にあっても、地域のみなさま、そして岐阜・愛知の歴史とともに、変わらぬ姿勢で地域金融を担い続けてまいりました。

一方、近年は地域経済を取り巻く環境がかつてない速さで変化し、不確実性も一段と高まっています。こうした状況をいち早く捉え、当社は2021年10月、持株会社体制へと移行しました。現在は、中核の十六銀行をはじめとする12社で構成される地域総合金融サービスグループとして、「グループ総合力」と「異業種連携」を強みに、新たな価値の創出に挑んでいます。地域にとって大切なテーマに真摯に向き合い、お客さまの「一歩先を行く存在」として、信頼される金融サービスを提供し続けています。

そうした取組みの象徴が、2025年4月にリリースした「じゅうろくアブリ」です。スマートフォンを通じて銀行機能を日常のポケットに収めたこのサービスは、地域のお客さまにとって新たな金融の入り口であり、将来に亘り当社グループを支える次世代型プラットフォームでもあります。こうした一つひとつの取組みを積み重ねながら、私たちは未来に向けて確かな歩みを進めています。

2027年度には、いよいよ創立150周年の節目を迎えます。当社はこの節目に向けて2025年度からの3年間で「ホップ・ステップ・ジャンプ!」する成長イメージを描き、力強い第一歩「ホップ」を踏み出しました。2026年度はその勢いに弾みをつける第二歩「ステップ」を刻み、大きな飛躍へとつなげてまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

2026年1月

代表取締役社長

池田直樹

# Contents

## 十六フィナンシャルグループについて

- 02 グループ経営理念
- 02 グループ体制
- 03 長期ビジョン「16Vision-10」
- 03 第2次中期経営計画

## サステナビリティへの取組み

- 04 重点課題への取組施策
- 04 サステナビリティKPI

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組みの状況

- 05 十六銀行の地域密着型金融推進に関する  
基本方針
- 05 中小企業の経営支援にかかる態勢
- 06 中小企業の経営支援及び地域の活性化に  
関する取組み状況

## 資料（十六フィナンシャルグループ）

- 08 連結情報
- 24 自己資本の充実の状況等について

## 資料（十六銀行）

- 36 連結情報
- 44 財務の状況
- 53 業務の状況
- 65 自己資本の充実の状況等について

## Profile

商 号	株式会社十六フィナンシャルグループ
所 在 地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>・銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理</li><li>ならびにこれに付帯関連する一切の業務</li><li>・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務</li></ul>
資 本 金	360億円
設 立 日	2021年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場および名古屋証券取引所プレミア市場
U R L	<a href="https://www.16fg.co.jp/">https://www.16fg.co.jp/</a>

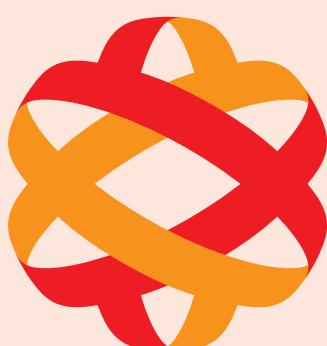
(2025年9月30日現在)

## シンボルマーク

### [ コンセプト ]

3つのリングはそれぞれ、  
人のつながり、地域のつながり、グループのつながりから生まれる、  
あたらしい輪（＝和）を表現。  
また、交差する部分の「十」と周囲の「六」つの頂点には、  
3つの輪が結びつき、絆となって共鳴しあうことで、  
ともに未来を創り、持続的に成長していく  
という願いを込めています。

また、マークの赤色は積み重ねてきた「歴史」と「伝統」を、  
オレンジ色は、未来へふみ出す「挑戦心」と「躍動感」を表しています。



# 十六フィナンシャルグループについて

## グループ経営理念

「グループ経営理念」は、十六銀行の基本理念を受け継ぎ、十六フィナンシャルグループにおける基本的な精神として、全役職員の活動のよりどころとするものであり、「私たちの使命」、「私たちのめざす姿」、「私たちの価値観」で構成しています。また、これを実践していくための役職員の具体的な行動を「私たちの行動基軸」としています。



十六フィナンシャルグループについて

## グループ体制

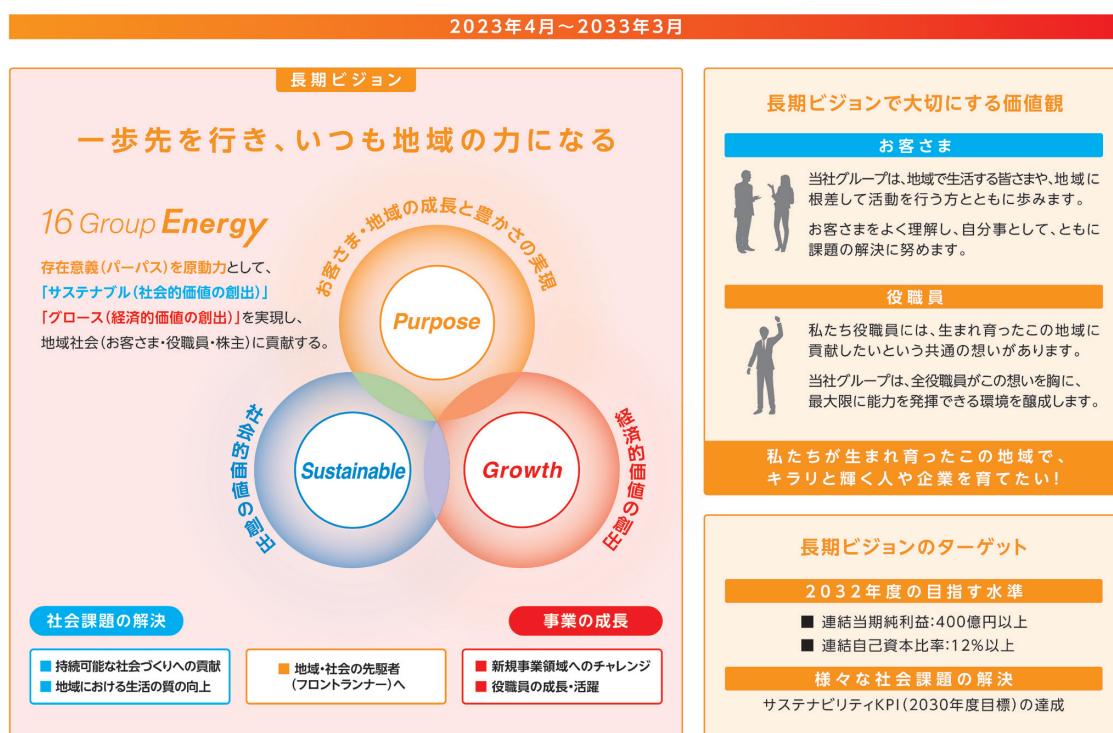
(2025年9月30日現在)

十六フィナンシャルグループ	業務内容	設立年月日
十六銀行	銀行業務	1877年8月8日
	事務受託業務	1979年1月16日
	信用保証業務	1979年5月23日
十六総合研究所	調査・研究業務、経営相談業務	2013年6月28日
十六TT証券	金融商品取引業務	2018年4月24日
十六カード	クレジットカード業務	1982年8月13日
十六リース	リース業務	1975年3月11日
十六電算デジタルサービス	決済・デジタルソリューション業務	1985年8月1日
NOBUNAGAサクセション	経営承継・M&Aアドバイザリー業務	2023年7月3日
NOBUNAGAキャピタルビレッジ	投資事業有限責任組合の運営・管理業務	2021年4月1日
カンドマチおこし	地域活性化に関するコンサルティング業務	2022年4月1日

# 十六フィナンシャルグループについて

## 長期ビジョン「16Vision-10」

### ■ 長期ビジョンの概要図



## 第2次中期経営計画

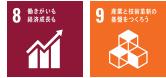
### ■ 第2次中期経営計画の概要図



# サステナビリティへの取組み

## 重点課題への取組施策

十六フィナンシャルグループSDGs宣言を制定し、5つの重点課題（マテリアリティ）のもと、宣言に沿った取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援</li> <li>● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援</li> <li>● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援</li> </ul> 
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 快適で魅力あるまちづくり</li> <li>● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造</li> <li>● 地域企業や自治体のデジタル化推進</li> </ul> 
	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域企業の脱炭素経営支援</li> <li>● 環境保全・環境負荷低減への取組み</li> <li>● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示</li> </ul> 
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成</li> <li>● ワークライフバランスを実現する働き方改革</li> <li>● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり</li> </ul> 
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンスの高度化</li> <li>● リスク管理・コンプライアンスの強化</li> <li>● ステークホルダーエンゲージメント</li> </ul> 

サステナビリティへの取組み

## サステナビリティKPI

2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みからいずれの項目も順調に進捗しています。

### 2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2025年9月実績 (進捗率 <sup>(※3)</sup> )	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)	(※1) 7,850億円 (2,967億円)	39.2% (37.0%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	5,894億円	107.1%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	(※1) 8.2億円	41.0%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※1) 1,014件	33.8%
環境保全と気候変動対策	GHG排出量 (2013年度比)	100%削減	(※2) 77.2%削減	77.2%
	紙使用量 (2019年度比)	50%削減	39.4%削減	78.8%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	12.5%	62.5%
	有給休暇取得率	80%	35.4%	44.2%

(※1) 2022年4月からの累計値

(※2) 2025年3月末実績

### 継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	4回	200%
	投資家との対話	年10回以上	34回	340%

(※3) 進捗率については、「2025年9月実績/2030年度目標」で計算

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針

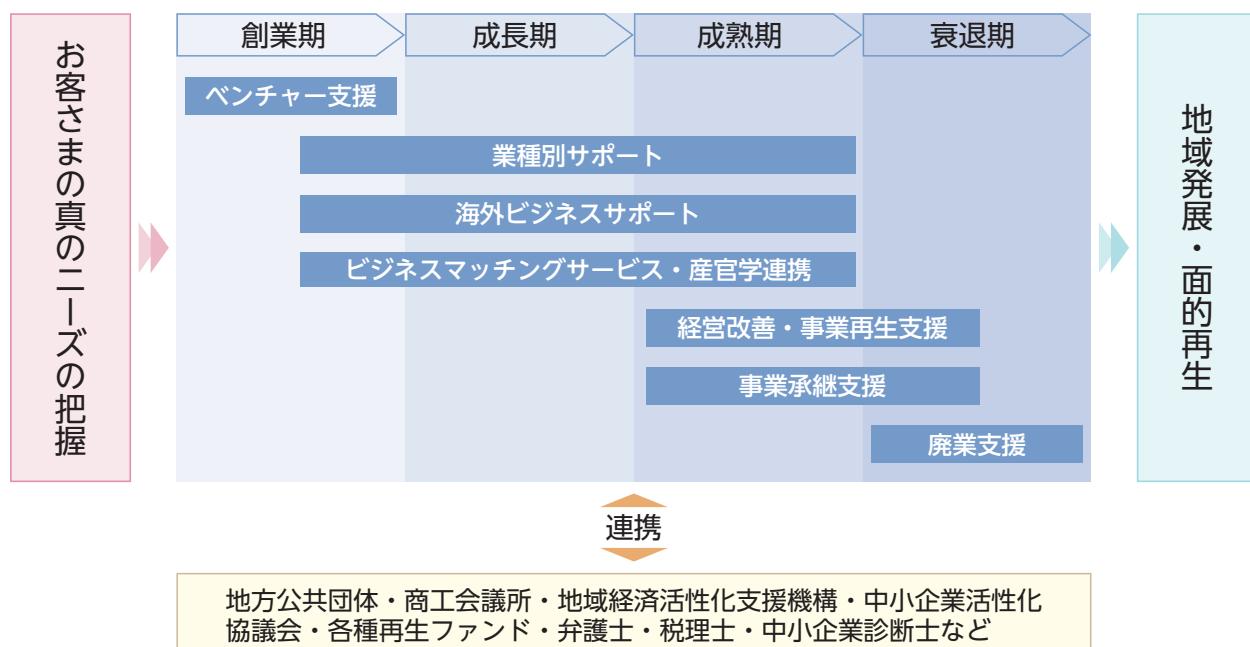
### 基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことがあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、十六銀行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である十六銀行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、引き続きリレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、今後においても、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

## 中小企業の経営支援にかかる態勢



### 経営者保証に関する取組方針

十六銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備して、金融仲介機能の発揮および金融円滑化の促進に向け、真摯に取り組んでまいります。

#### 基本方針

ご融資に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、経営状況や成長可能性などを適切に評価し、必要と判断した場合は、経営者保証の受入れを検討します。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

### ●ライフサイクルに応じた取引先の支援

#### (1) 【創業期】創業・ベンチャー支援に関する取組み

##### NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ・ベンチャー投資

2025年3月3日、当社グループの投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジと十六銀行は、東海エリアで活躍するスタートアップやベンチャー企業および「STATION Ai」に入居するスタートアップを対象とした新ファンド「NOBUNAGA Growing Fund」を設立いたしました。

本ファンドは、スタートアップやベンチャー企業に対してファンド支援することで、地域における将来の担い手を応援するとともに事業共創・協業を丁寧に行うことで地域に新しい価値やサービスを提案し、お客さま・地域の成長と豊かさを実現していくことを目的に設立したものです。

4月11日には、当該ファンドの第1号案件となる、「株式会社Quastella」への出資を行いました。「株式会社Quastella」は、名古屋大学発のベンチャーであり、AIで細胞の品質を管理する事業を展開しております。

今後も、成長が期待できるスタートアップへの投資を通じて、地域経済や十六フィナンシャルグループとの共創によるシナジーを発現させ、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



##### ◆ 十六銀行が関与した創業支援件数

	創業支援件数
2025年9月期	648件

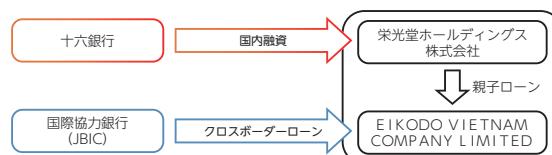
#### (2) 【成長期】資金調達・人材紹介に関する取組み

##### 十六銀行によるお客さまへの資金調達支援・販路拡大支援

2025年7月、十六銀行が、株式会社国際協力銀行および株式会社滋賀銀行と協調して、「栄光堂ホールディングス株式会社」と同社のベトナム社会主義共和国現地法人である「EIKODO VIETNAM COMPANY LIMITED (EKD)」に総額80百万円の協調融資を行いました。

「栄光堂ホールディングス株式会社」は、菓子類（キャンディやチョコレート、ゼリーなど）卸売業を主体としながら、大手菓子メーカー認可のもと商品企画・製造、OEM受注などを行う企業であります。同社が、日本、中国および東南アジア諸国への地理的な近接性などを理由に、2014年に製造・販売拠点としてEKDを設立し、海外における事業の拡大を図るなか、今回は、「EKD」がベトナムのフンイエン省において実施する飴菓子の製造・販売事業に必要な資金を融資したものであります。

十六銀行では、今後も様々な融資商品や情報の提供により、お客さまの資金調達や、販路拡大に向けたビジネス展開を支援してまいります。



##### 十六総合研究所による人材紹介サービスの積極的な展開

当社グループの営業基盤である岐阜県は、農業や製造業といった産業が盛んである一方、こうした業種における人手不足が深刻化しております。そのため、地域のお客さまからの人手不足解消に向けたニーズは、年々高まっております。

当社グループのシンクタンクである十六総合研究所は、高まる人材紹介ニーズへの確に対応していくため、2025年2月より、外国人特定技能人材のマッチングプラットフォーム「tokuty」を開発・運営する「トクティー株式会社」とビジネスマッチングを開始いたしました。

本提携を通じ、人手不足で悩む地域のお客さまに対し、特定技能人材を中心に外国人材を提案しております。

当社グループでは、地域のお客さまの人材不足を解消し、経営力を向上させることで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

##### 十六総合研究所 × tokuty

##### ◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2025年9月期	282先	334先

##### ◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	5回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	75件

##### ◆ ビジネスマッチング

	商談件数
2025年9月期	1,323件

##### ◆ 人材紹介求人開始数

	求人開始数
2025年9月期	91名

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

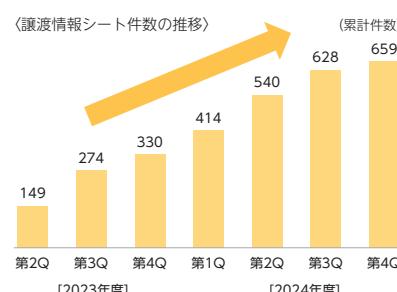
## (3) 【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取組み

### NOBUNAGAサクセションによる積極的な経営承継サポート

M&A支援を目的に、2023年7月に設立した当社のグループ会社「NOBUNAGAサクセション」では、銀行営業店との連携を密にするなか、地域のお客さまの経営承継支援に積極的に取り組んでおります。当社設立以降、銀行営業店から受け取る譲渡情報シート件数は、順調に増加しております。

また、2024年11月12日には、NOBUNAGAサクセションの主催のもと、十六フィナンシャルグループと株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの共催により、可児郡御嵩町で経営承継セミナーを開催いたしました。当日は、株式会社日本M&Aセンターホールディングスの代表取締役社長である三宅卓氏を講師としてお招きするなか、多くのお客さまに参加をいただきました。

地域企業の後継者不足が深刻化するなか、当社グループでは、経営者が抱える経営承継の悩みに寄り添い、熱意と使命感をもつて業務に取り組むことで、最善の解決策を提供してまいります。



#### ◆ 経営承継支援件数

	譲渡情報シート件数	(うち譲渡受託件数)	(うち成約件数)
2025年9月期	445件	14件	8件

### ●事業価値の見極めと適切な融資対応

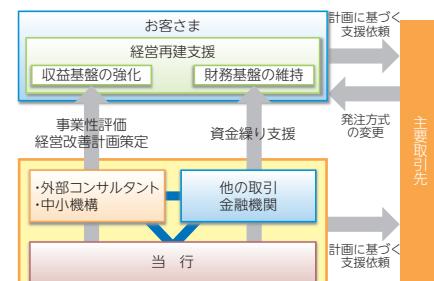
#### 【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

### 事業評価を活用した外部機関との連携による伴走型支援の事例

受注増加を見越した新工場建設直後、主要取引先が減産方針に転じたことによる稼働率悪化や、原材料価格高騰などの影響により収益性が急激に悪化した地元製造業者について、地域金融機関として重点的に支援していく必要がある先として選定し、伴走支援に取り組みました。

外部コンサルタントと連携して経営改善計画を策定したうえで、依存度の高い主要取引先へも支援を求め、収益構造を改革するための具体的なアクションプランを実行。事業性評価や中小機構のハンズオン支援を活用した現場改善などにより、当社役職員の意識改革を継続したことに加え、主要取引先の発注方法変更により原材料高騰負担を軽減できることによって収益性が大幅に改善いたしました。

その結果、雇用維持かつ賃上げを実施しながらも、支援着手後は2期連続で增收増益、黒字決算となり、業況悪化の予兆管理のなかで迅速に支援に着手したことにより、早期の経営再建につながりました。



### ●地域の情報収集を活用したまちづくり

#### 【出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化（まちづくり・にぎわいの創出）に貢献】

### カンダまちおこしによる地域創生への貢献

2025年4月26日・27日、岐阜市柳ヶ瀬商店街にて、岐阜県軽トラ市連合会による被災地支援と地域活性化を目的とした「出張輪島朝市 岐阜軽トラ市」が初開催されました。能登地震で大きな被害を受けた輪島朝市は、1,200年以上の歴史を持つ日本三大朝市の一つであり、現在は「出張輪島朝市」として全国各地で活動し、復興を目指しております。

本プロジェクトでは、柳ヶ瀬での継続開催を目指し、カンダまちおこしが手掛けるローカルクラウドファンディング「OCOS」が活用されています。「OCOS」活用の目的は、運営資金や返礼品の提供を通じ、輪島の名産品を広めるとともに、伝統の灯を守り続けることになります。こうした取組みを通じ、能登の復興と柳ヶ瀬商店街をはじめとする地域活性化や世代間交流を促進し、多くの人々に地元の新たな魅力を発見していただく機会を提供してまいります。



当社グループでは、引き続き、地域の活性化に向けたコンサルティングを一層推進し、地域の持続的な成長に向けた責務の遂行および地域創生に貢献してまいります。

### ●経営者保証に関するガイドラインの活用状況<2025年度 上期実績>

項目	件数
新規融資件数	7,747件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	4,423件(57.09%)
保証契約を解除した件数	367件

# 連結情報

## 資本金・発行済株式総数

	2025年度中間期末
資本金(百万円)	36,000
発行済株式総数(千株)	37,924

## 大株主(上位10名)

(2025年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,749千株	10.44%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,165	6.03
フジパングループ本社株式会社	959	2.67
十六フィナンシャルグループ従業員持株会	903	2.51
明治安田生命保険相互会社	740	2.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三井UFJ銀行)	709	1.97
セイノーホールディングス株式会社	559	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	538	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	472	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	458	1.27
計	11,257	31.35

# 連結情報

## 事業の概況<連結情報>

### 経営環境

当中間期のわが国経済は、国内企業部門が高水準の設備投資を維持してきたことに加えインバウンド需要の拡大にも支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。また、2024年度に続く政策金利の引上げ時期が話題になるなかにあって、継続する物価上昇の影響を受けながらも、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移しました。

一方で、米国トランプ政権による通商政策の影響のほか、中国経済の減速、エネルギー・原材料価格の高止まりといったグローバル経済の下押し要因に加え、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクなども相俟って、経済の先行きの不透明感が高まっています。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、企業部門については、既存設備の更新・補修を中心とした設備投資に加え、常態化した人手不足に対する打ち手としてデジタル・トランスフォーメーション促進の新規投資が増加するなど、景気回復に向けた足取りを強めています。また、個人消費については、実質賃金の若年層を中心に節約志向が高まっているものの、旺盛なインバウンド需要に支えられて復調しており、地域経済は緩やかな回復基調を維持しています。

### 連結の業績

経常収益は前年同期比124億32百万円増加の763億44百万円、経常費用は前年同期比115億49百万円増加の595億28百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億83百万円増加の168億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億14百万円増加の114億11百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、銀行業におきましては、経常収益は前年同期比124億78百万円増加の588億54百万円、経常費用は前年同期比121億31百万円増加の433億56百万円となり、経常利益は前年同期比3億46百万円増加の154億97百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比3億45百万円減少の139億10百万円、経常費用は前年同期比6億63百万円減少の134億57百万円となり、経常利益は前年同期比3億17百万円増加の4億52百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比13億23百万円増加の96億89百万円、経常費用は前年同期比1億54百万円増加の47億68百万円となり、経常利益は前年同期比11億70百万円増加の49億21百万円となりました。

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	63,113	63,912	76,344	128,835	136,301
連結経常利益	14,052	15,933	16,816	27,908	31,238
親会社株主に帰属する中間純利益	9,517	10,397	11,411		
親会社株主に帰属する当期純利益				19,318	20,840
連結中間包括利益	25,130	△16,006	36,535		
連結包括利益				64,614	△19,066
連結純資産	414,538	429,486	456,560	451,464	423,550
連結総資産	7,434,139	7,568,863	7,563,306	7,535,480	7,595,477
連結自己資本比率	10.72%	10.87%	11.53%	10.81%	11.23%

(注) 1. 2024年度の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を適用しており、2023年度中間期及び2023年度に係る主要な経営指標等については遡及適用後の指標等となっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

# 連結情報

## 中間連結財務諸表

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現 金 預 け 金	1,028,710	<b>1,189,016</b>
商 品 有 価 証 券	8	13
金 銭 の 信 託	10,778	<b>14,330</b>
有 価 証 券	1,402,804	<b>1,159,407</b>
貸 出 金	4,888,643	<b>4,986,848</b>
外 国 為 替	7,840	<b>6,794</b>
リース債権及びリース投資資産	56,015	<b>56,937</b>
そ の 他 資 産	93,403	<b>57,960</b>
有 形 固 定 資 産	57,411	<b>69,486</b>
無 形 固 定 資 産	8,061	<b>8,631</b>
退職給付に係る資産	24,424	<b>20,752</b>
繰 延 税 金 資 産	1,108	<b>538</b>
支 払 承 諾 見 返	14,351	<b>13,878</b>
貸 倒 引 当 金	△24,698	<b>△21,288</b>
資 産 の 部 合 計	7,568,863	<b>7,563,306</b>

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預 金	6,401,641	<b>6,326,649</b>
譲 渡 性 預 金	13,000	<b>500</b>
売 現 先 勘 定	102,721	<b>76,412</b>
債券貸借取引受入担保金	124,989	<b>72,899</b>
借 用 金	393,607	<b>519,129</b>
外 国 為 替	417	<b>654</b>
信 託 勘 定 借	213	<b>220</b>
そ の 他 負 債	57,517	<b>61,502</b>
賞 与 引 当 金	1,331	<b>1,333</b>
退職給付に係る負債	5,382	<b>5,160</b>
睡眠預金払戻損失引当金	238	<b>170</b>
偶 発 損 失 引 当 金	678	<b>723</b>
特別法上の引当金	21	<b>28</b>
繰 延 税 金 負 債	16,895	<b>21,155</b>
再評価に係る繰延税金負債	6,369	<b>6,324</b>
支 払 承 諾	14,351	<b>13,878</b>
負 債 の 部 合 計	7,139,377	<b>7,106,745</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資 本 金	36,000	<b>36,000</b>
資 本 剰 余 金	60,989	<b>61,013</b>
利 益 剰 余 金	274,038	<b>289,806</b>
自 己 株 式	△6,276	<b>△6,241</b>
株 主 資 本 合 計	364,751	<b>380,577</b>
その他有価証券評価差額金	41,483	<b>53,198</b>
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△229	<b>476</b>
土 地 再 評 価 差 額 金	12,378	<b>11,816</b>
退職給付に係る調整累計額	6,830	<b>5,865</b>
その他の包括利益累計額合計	60,464	<b>71,355</b>
非 支 配 株 主 持 分	4,270	<b>4,627</b>
純 資 産 の 部 合 計	429,486	<b>456,560</b>
負債及び純資産の部合計	7,568,863	<b>7,563,306</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 ( 2024年4月1日から 2024年9月30日まで )	2025年度中間期 ( 2025年4月1日から 2025年9月30日まで )
経 常 収 益	63,912	<b>76,344</b>
資 金 運 用 収 益	31,112	<b>37,932</b>
（うち貸出金利息）	19,890	<b>25,757</b>
（うち有価証券利息配当金）	9,660	<b>9,303</b>
信 託 報 酬	1	<b>0</b>
役 務 取 引 等 収 益	11,939	<b>13,096</b>
そ の 他 業 務 収 益	15,683	<b>15,080</b>
そ の 他 経 常 収 益	5,175	<b>10,235</b>
経 常 費 用	47,979	<b>59,528</b>
資 金 調 達 費 用	3,747	<b>7,837</b>
（うち預金利息）	790	<b>5,215</b>
役 務 取 引 等 費 用	3,624	<b>3,535</b>
そ の 他 業 務 費 用	15,662	<b>23,969</b>
営 業 経 費	21,705	<b>23,386</b>
そ の 他 経 常 費 用	3,240	<b>798</b>
経 常 利 益	15,933	<b>16,816</b>
特 別 利 益	0	<b>0</b>
固 定 資 産 処 分 益	0	<b>0</b>
特 別 損 失	183	<b>791</b>
固 定 資 産 処 分 損	62	<b>17</b>
減 損 損 失	116	<b>770</b>
金融商品取引責任準備金繰入額	3	<b>3</b>
税金等調整前中間純利益	15,750	<b>16,025</b>
法人税、住民税及び事業税	4,774	<b>4,283</b>
法 人 税 等 調 整 額	427	<b>124</b>
法 人 税 等 合 計	5,202	<b>4,407</b>
中 間 純 利 益	10,548	<b>11,617</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	150	<b>205</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	10,397	<b>11,411</b>

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 ( 2024年4月1日から 2024年9月30日まで )	2025年度中間期 ( 2025年4月1日から 2025年9月30日まで )
中 間 純 利 益	10,548	<b>11,617</b>
そ の 他 の 包 括 利 益	△26,554	<b>24,918</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△23,730	<b>24,952</b>
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,504	<b>97</b>
退職給付に係る調整額	△320	<b>△131</b>
中 間 包 括 利 益	△16,006	<b>36,535</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,157	<b>36,329</b>
非支配株主に係る中間包括利益	151	<b>205</b>

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	60,960	266,851	△3,560	360,250
当 中 間 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△3,284		△3,284
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,397		10,397
自己株式の取得				△2,751	△2,751
自己株式の処分		28		35	64
土地再評価差額金の取崩			74		74
連結子会社株式の取得 による持 分 の 増 減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	28	7,187	△2,715	4,500
当 中 間 期 末 残 高	36,000	60,989	274,038	△6,276	364,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	65,214	2,275	12,453	7,151	87,093	4,119	451,464
当 中 間 期 变 動 額							
剩 余 金 の 配 当							△3,284
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益							10,397
自己株式の取得							△2,751
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							74
連結子会社株式の取得 による持 分 の 増 減							△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△23,730	△2,504	△74	△320	△26,629	150	△26,478
当中間期変動額合計	△23,730	△2,504	△74	△320	△26,629	150	△21,977
当 中 間 期 末 残 高	41,483	△229	12,378	6,830	60,464	4,270	429,486

# 連結情報

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	60,989	281,528	△6,281	372,236
当 中 間 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△3,588		△3,588
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			11,411		11,411
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		24		43	67
土地再評価差額金の取崩			454		454
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	24	8,277	39	8,340
当 期 末 残 高	36,000	61,013	289,806	△6,241	380,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	28,245	379	12,270	5,996	46,891	4,421	423,550
当 中 間 期 変 動 額							
剩 余 金 の 配 当							△3,588
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益							11,411
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							454
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	24,952	97	△454	△131	24,463	205	24,669
当 中 間 期 変 動 額 合 計	24,952	97	△454	△131	24,463	205	33,010
当 期 末 残 高	53,198	476	11,816	5,865	71,355	4,627	456,560

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 ( 2024年4月1日から 2024年9月30日まで )	2025年度中間期 ( 2025年4月1日から 2025年9月30日まで )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,750	16,025
減 価 償 却 費	1,700	1,837
減 損 損 失	116	770
の れ ん 償 却 額	226	226
貸倒引当金の増減(△)	1,481	△1,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,052	△548
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△196	△180
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	△36
偶発損失引当金の増減(△)	10	88
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	3	3
資 金 運 用 収 益	△31,112	△37,932
資 金 調 達 費 用	3,747	7,837
有価証券関係損益(△)	△2,091	1,219
金融派生商品未実現損益(△)	94	△490
為替差損益(△は益)	2	0
固定資産処分損益(△は益)	62	17
商品有価証券の純増(△) 減	0	△3
金銭の信託の純増(△) 減	2,446	△2,302
貸出金の純増(△) 減	△50,228	17,099
預 金 の 純 増 減 (△)	12,906	△28,221
譲渡性預金の純増減(△)	—	△12,500
借用金(借入金を除く)の純増減(△)	47,281	11,121
預け金(預金を除く)の純増(△) 減	△4,834	△986
コールマネー等の純増減(△)	6,154	△3,599
債券貸借取扱い担保金の純増減(△)	2,513	△45,500
外 国 為 替 (資 産) の 純 増 (△) 減	△1,615	574
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 (△)	△691	217
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	△560	245
信託勘定借の純増減(△)	43	△2
資金運用による収入	31,704	37,041
資金調達による支出	△3,269	△6,549
そ の 他	508	1,524
小 計	31,116	△44,581
法人税等の支 払 額	△3,711	△6,899
法 人 税 等 の 還 付 額	490	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,896	△51,479

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 ( 2024年4月1日から 2024年9月30日まで )	2025年度中間期 ( 2025年4月1日から 2025年9月30日まで )
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
有価証券の取得による支出	△92,390	△115,592
有価証券の売却による収入	80,351	241,831
有価証券の償還による収入	42,563	57,923
有形固定資産の取得による支出	△968	△15,873
無形固定資産の取得による支出	△1,509	△1,693
有形固定資産の売却による収入	55	49
そ の 他 の 支 出	△27	△8
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	28,074	166,635
財 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
自己株式の取得による支出	△2,751	△3
配 当 金 の 支 払 額	△3,284	△3,588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△3,592
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△2	△0
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△は減少)	49,932	111,563
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	968,268	1,070,066
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	1,018,201	1,181,630

# 連結情報

## 注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 11社

会社名

株式会社十六銀行、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六電算デジタルサービス株式会社、NOBUNAGAサクセション株式会社、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社、カンダまちおこし株式会社、十六ビジネスサービス株式会社、十六信用保証株式会社

#### (2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社 0社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計算を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、上記を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

# 連結情報

- (11) 重要な収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によつております。
  - (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (13) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象（有価証券）とヘッジ手段（金利スワップ）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによつております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローを相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
  - (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
  - (15) グループ通算制度の適用  
当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- （中間連結貸借対照表関係）**
1. 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 1,619百万円
  2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
14,649百万円
  3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであつて、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行つている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及び  
これらに準ずる債権額 12,836百万円  
危険債権額 45,147百万円  
要管理債権額 1,498百万円  
三月以上延滞債権額 20百万円  
貸出条件緩和債権額 1,478百万円  
小計額 59,483百万円  
正常債権額 5,084,717百万円  
合計額 5,144,201百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、

危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,556百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	225,089百万円
貸出金	926,535百万円
その他資産	1,151百万円
計	1,152,775百万円

担保資産に対応する債務

預金	123,531百万円
売現先勘定	76,412百万円
債券貸借取引受入担保金	72,899百万円
借用金	497,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 39,487百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	4,434百万円
金融商品等差入担保金	653百万円
保証金	1,819百万円
中央清算機関差入証拠金	3,320百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,196,529百万円

うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高 452,108百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

# 連結情報

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額  
 減価償却累計額 64,371百万円  
 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 52,222百万円  
 10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
 金銭信託 220百万円

## （中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 株式等売却益 9,960百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給料・手当 8,332百万円

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	2,036	0	14	2,023	(注) 1、2
合計	2,036	0	14	2,023	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、譲渡制限付株式の割当であります。

## 2. 配当に関する事項

### （1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	3,588	100.00	2025年3月31日	2025年6月2日

### （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,590	利益剰余金	100.00	2025年9月30日	2025年12月1日

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,189,016百万円
日銀預け金以外の預け金	△7,385百万円
現金及び現金同等物	1,181,630百万円

## （リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引  
 (貸手側)  
 (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	50,372
見積残存価額部分	1,075
受取利息相当額	△4,265
合計	47,182

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)		
	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,258	14,142
1年超2年以内	2,203	11,519
2年超3年以内	1,964	9,240
3年超4年以内	1,589	6,654
4年超5年以内	1,067	4,093
5年超	1,455	4,722

- オペレーティング・リース取引

- (借手側)  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
	リース債権	リース投資資産
1年以内	160	
1年超	784	
合計	945	

## (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
	リース債権	リース投資資産
1年以内	313	
1年超	415	
合計	728	

## （金融商品関係）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

# 連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）	309,071	777,604	217	1,086,894
株式	139,629	7,441	—	147,071
国債	122,154	—	—	122,154
地方債	—	421,124	—	421,124
社債	—	220,721	217	220,939
その他（*1）	47,288	128,317	—	175,605
うち外国債券	37,680	72,941	—	110,622
資産計	309,071	777,604	217	1,086,894
デリバティブ取引（*2）（*3）	—	570	(29)	540
金利関連	—	902	—	902
通貨関連	—	(331)	—	(331)
クレジット・デリバティブ	—	—	(29)	(29)

（\*1）時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておらず、当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,224百万円あります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、売却 及び償還 の純額	投資信託の 基準価額を 時価と みなすこと とした額	投資信託の 基準価額を 時価と みなさないこと とした額	当期の損益 に計上した額の うち中間連結貸 借対照表に おいて保有する 投資信託の評価 損益	期末残高
	損益に 計上					
3,204	—	20	△0	—	—	3,224

（\*1）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は688百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間に決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有目的の債券)	—	—	51,613	51,613	51,976	△362
社債	—	—	4,859,568	4,859,568	4,986,848	△18,975
貸出金	—	—	6,325,360	6,325,360	6,326,649	△1,288
貸倒引当金（*1）	—	—	519,015	519,015	519,129	△114
資産計	—	—	4,911,182	4,911,182	5,019,849	△108,666
預金	—	—	6,325,360	6,325,360	6,326,649	△1,288
借用金	—	—	519,015	519,015	519,129	△114
負債計	—	—	6,844,375	6,844,375	6,845,778	△1,403

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借用金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金

# 連結情報

利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券）				
社債	割引現在価値法 (*1)	倒産確率 倒産時の損失率	25.0% 20.0%-100.0%	25.0% 42.0%

(\*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有す る金融資 産及び金融 負債の評価 損益(*1)
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)					
有価証券 (その他 有価証券)	225	△175	△1	△5	176	—	217
社債	225	△175	△1	△5	176	—	217
デリバティブ 取引	△31	1	—	—	—	—	△29
クレジット・ デリバティブ (*4)	△31	1	—	—	—	—	△29

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	5,878
組合出資金 (*3)	11,434

(\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## （有価証券関係）

\* 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2025年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	13,413	13,503
	その他	—	—
	小計	13,413	13,503
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	38,562	38,110
	その他	—	—
	小計	38,562	38,110
合計		51,976	51,613
			△362

# 連結情報

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2025年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	143,859	30,431	113,428
	債券	59	55	4
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	59	55	4
	その他	79,074	77,009	2,065
	うち外国債券	47,099	46,751	348
	小計	222,994	107,495	115,498
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,211	3,836	△625
	債券	764,157	796,087	△31,929
	国債	122,154	123,633	△1,479
	地方債	421,124	440,035	△18,910
	社債	220,879	232,419	△11,539
	その他	99,755	106,646	△6,891
	うち外国債券	63,522	66,446	△2,923
	小計	867,124	906,571	△39,447
合計		1,090,118	1,014,067	76,051

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は社債175百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### （金銭の信託関係）

- 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2025年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	8,334	8,304	29	29	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### （その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
評価差額	76,593
その他有価証券	76,564
その他の金銭の信託	29
(△) 繰延税金負債	23,395
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	53,198
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	53,198

(注) 評価差額には、組合出資金に係る評価差額512百万円（益）を含めております。

### （デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### （1）金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,632	7,632	△352	△352
	受取変動・支払固定	7,632	7,632	565	565
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他		—	—	—	—
売建		—	—	—	—
買建		—	—	—	—
合計				213	213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

# 連結情報

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	267,401	211,935	△125	1,109
	売建	41,017	226	△505	△505
	買建	22,893	111	298	298
	通貨オプション	27,823	18,900	△1,273	913
その他	売建	29,459	20,108	1,273	△614
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合計	合計	—	—	△331	1,201

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
その他	売建	2,063	2,063	△29	△29
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合計	合計	—	—	△29	△29

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

### (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	260	—	△6	—
	売建	260	—	6	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	2025年度中間期末		
		主な ヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	29,776	29,776
	合計			688

### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

### (1株当たり情報)

#### 1. 1株当たり純資産額

	2025年度 中間期末
1株当たり純資産額	12,588円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2025年度 中間期末
純資産の部の合計額	456,560百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,627百万円
うち非支配株主持分	4,627百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	451,933百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	35,900千株

#### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2025年度 中間期
1株当たり中間純利益	317.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,411百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益	11,411百万円
普通株式の期中平均株式数	35,892千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 連結情報

## (重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

### 1. 理由

株主還元の充実及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため

### 2. 取得する株式の種類

普通株式

### 3. 取得する株式の総数

500,000株(上限)

(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.392%)

### 4. 株式の取得価額の総額

3,000,000,000円(上限)

### 5. 取得期間

2025年11月14日～2026年3月24日

### 6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

# 連結情報

## セグメント情報

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、株式会社十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外國為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

### 2024年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	45,869	14,115	59,985	3,927	63,912	—	63,912
セグメント間の内部経常収益	507	140	647	4,438	5,085	△5,085	—
計	46,376	14,255	60,632	8,366	68,998	△5,085	63,912
セ グ メ ン ト 利 益	15,151	135	15,286	3,751	19,038	△3,104	15,933
セ グ メ ン ト 資 産	7,495,641	88,853	7,584,495	338,186	7,922,681	△353,817	7,568,863
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,370	223	1,594	51	1,645	54	1,700
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資 金 運 用 収 益	31,036	119	31,156	3,155	34,311	△3,199	31,112
資 金 調 達 費 用	3,707	115	3,823	33	3,856	△109	3,747
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,620	475	2,096	84	2,181	—	2,181
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	2,008	110	2,118	329	2,447	30	2,478

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 2025年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	58,244	13,780	72,024	4,320	76,344	—	76,344
セグメント間の内部経常収益	609	129	739	5,369	6,109	△6,109	—
計	58,854	13,910	72,764	9,689	82,454	△6,109	76,344
セ グ メ ン ト 利 益	15,497	452	15,949	4,921	20,871	△4,054	16,816
セ グ メ ン ト 資 産	7,488,590	87,245	7,575,835	356,612	7,932,448	△369,142	7,563,306
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,558	205	1,763	54	1,817	20	1,837
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資 金 運 用 収 益	37,944	113	38,057	4,076	42,134	△4,202	37,932
資 金 調 達 費 用	7,782	179	7,962	77	8,040	△202	7,837
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△は貸倒引当金戻入益)	231	14	245	49	294	—	294
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	2,173	160	2,334	15,275	17,610	△42	17,567

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2024年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資金運用収益	31,036	119	31,156	3,155	34,311
信託報酬	1	—	1	—	1
役務取引等収益	9,931	—	9,931	3,417	13,349
うち預金・貸出業務	1,639	—	1,639	—	1,639
うち為替業務	1,847	—	1,847	—	1,847
うち証券関連業務	1,865	—	1,865	665	2,530
うち保証業務	933	—	933	83	1,017
うちクレジットカード業務	—	—	—	1,352	1,352
その他業務収益	404	13,928	14,333	1,778	16,111
その他経常収益	5,001	208	5,210	14	5,224
経常収益	46,376	14,255	60,632	8,366	68,998

(注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。

3. 上表の「合計」額と中間連結損益計算書計上額との差額は、主にセグメント間取引消去であります。

2025年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資金運用収益	37,944	113	38,057	4,076	42,134
信託報酬	0	—	0	—	0
役務取引等収益	10,349	—	10,349	4,218	14,567
うち預金・貸出業務	1,444	—	1,444	—	1,444
うち為替業務	2,011	—	2,011	—	2,011
うち証券関連業務	2,235	—	2,235	681	2,916
うち保証業務	859	—	859	78	938
うちクレジットカード業務	—	—	—	1,384	1,384
その他業務収益	288	13,793	14,081	1,386	15,468
その他経常収益	10,271	3	10,274	8	10,283
経常収益	58,854	13,910	72,764	9,689	82,454

(注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。

3. 上表の「合計」額と中間連結損益計算書計上額との差額は、主にセグメント間取引消去であります。

## 連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,400	12,836
危険債権	46,887	45,147
要管理債権	1,665	1,498
三月以上延滞債権	—	20
貸出条件緩和債権	1,665	1,478
合計	65,953	59,483
正常債権	4,980,154	5,084,717
総与信残高	5,046,108	5,144,201

# 自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第34条の26第1項第4号ハの規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示します。

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第20号「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、2025年3月末よりバーゼル規制最終化を適用し、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーションル・リスクは「標準的計測手法」により算出しております。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結に係る自己資本の構成に関する事項（銀行持株会社）

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	361,880	376,987
うち、資本金及び資本剰余金の額	96,989	97,013
うち、利益剰余金の額	274,038	289,806
うち、自己株式の額（△）	6,276	6,241
うち、社外流出予定額（△）	2,871	3,590
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,830	5,865
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	6,830	5,865
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	109	134
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,281	5,855
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,281	5,855
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,577	1,355
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	376,679	390,198
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	6,402	6,607
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,515	2,062
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,887	4,545
縁延税金資産（一時差異に係るもの）の額	36	34
適格引当金不足額	—	—

# 自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	17,116	14,358
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	23,555	21,000
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	353,124	369,197
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,111,058	3,103,900
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	136,645	96,499
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,247,704	3,200,400
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.87%	11.53%

# 自己資本の充実の状況等について

## 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2024年度中間期末	2025年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項（銀行持株会社）

<2024年度中間期末>

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 (単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)
	2024年度中間期末
現金	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—
国際決済銀行等向け	—
我が国の地方公共団体向け	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
国際開発銀行向け	—
地方公共団体金融機関向け	15
我が国の政府関係機関向け	492
地方公社向け	23
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	982
法人等向け	40,716
中小企業等向け及び個人向け	40,879
抵当付住宅ローン	11,935
不動産取得等事業向け	15,841
三月以上延滞等	130
取立て未済手形	4
信用保証協会等による保証付	470
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
出資等	2,663
上記以外	5,337
証券化	619
うち、STC要件適用分	—
うち、非STC要件適用分	619
再証券化	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,772
うち、ルック・スルーワ方式	1,745
うち、マンデート方式	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	26
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト125%)	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,886
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	124,442

### (2) オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	
オペレーション・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,465
うち粗利益配分手法	5,465

### (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	129,908

## ・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)
2024年度中間期末	
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	64
短期の貿易関連偶発債務	17
特定の取引に係る偶発債務	100
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—
N I F 又は R U F	—
原契約期間が1年超のコミットメント	262
内部格付手法におけるコミットメント	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	264
(うち借入金の保証)	58
(うち有価証券の保証)	—
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—
控除額(△)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	509
派生商品取引及び長期決済期間取引	527
カレント・エクスポージャー方式	527
派生商品取引	527
外為関連取引	556
金利関連取引	20
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	48
長期決済期間取引	—
S A - C C R	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
未決済取引	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクspoージャー	9
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,755
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVA相当額を8%で除して得た額×4%)③	791
中央清算機関連エクspoージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	8

# 自己資本の充実の状況等について

<2025年度中間期末>

## (1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	399	15
我が国の政府関係機関向け	9,670	386
地方三公社向け	586	23
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	38,619	1,544
カバード・ボンド向け	16,354	654
法人等向け(特定貸付債権向けを含む) (うち、特定貸付債権向け)	667,081	26,683
中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	19,609	784
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	504,263	20,170
（うち賃貸用不動産向け）	2,583	103
（うち事業用不動産関連向け）	1,624,353	64,974
（うちその他不動産関連向け）	1,165,581	46,623
（うちA DC向け）	239,500	9,580
（うちその他の不動産関連向け）	217,540	8,701
（うちAD C向け）	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,731	69
自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	—	—
取立て未済手形	90	3
信用保証協会等による保証付	12,338	493
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	51,956	2,078
上記以外 (うち重要な出資のエクスポートージャー)	115,443	4,617
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートージャー）	12,042	481
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー）	28,435	1,137

項目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有のその他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち右記以外のエクスポートージャー)	74,965	2,998
証券化	6	0
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	6	0
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー	40,944	1,637
(うちロック・スルー方式)	36,905	1,476
(うちマンデート方式)	4,039	161
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	13,117	524
(うち限定的なBA-CVA)	—	—
(うち完全なBA-CVA)	—	—
(うちSA-CVA)	—	—
(うち簡便法)	13,117	524
中央清算機関連エクスポートージャー	101	4
(うち適格中央清算機関)	101	4
(うち適格中央清算機関以外の中央清算機関)	—	—
信用リスク・アセット(標準的手法)の合計	3,103,900	124,156

## (2) 標準的計測手法によるオペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
オペレーション・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	96,499
所要自己資本の額	3,859

## (3) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
リスク・アセット等の額の合計額	3,200,400
所要自己資本の額	128,016

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて算出しております。

2. 信用リスク・アセットの額は、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は開示項目等を変更して記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(4) オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額及び区分に応じた事項（銀行持株会社）

(単位：百万円、件)

## ・オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項目番号		2025年度中間期末
1	BIC	13,562
2	ILM	0.56
3	オペレーション・リスク相当額	7,719
4	オペレーション・リスク・アセットの額	96,499

## ・BICの構成要素

項目番号		イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	ILDC	53,972		
2		65,835	56,050	52,519
3		13,535	6,695	5,627
4		6,020,073	6,169,434	6,126,722
5		4,841	4,492	4,035
6	SC	52,522		
7		25,269	24,314	24,686
8		3,334	3,222	3,067
9		27,955	28,036	27,305
10		25,087	25,300	24,898
11	FC	4,021		
12		2,010	2,183	1,027
13		3,153	555	3,133
14	BI	110,516		
15	BIC	13,562		
16	除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	110,516		
17	除外特例によって除外したBI	—		

## ・オペレーション・リスク損失の推移

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2016年度 中間期末	直近10年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	55	28	—	8	16	4					18
2	損失の件数	2	4	—	2	4	1					2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	55	28	—	8	16	4					18
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	52	12	—	—	—	—					10
7	損失の件数	1	1	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	52	12	—	—	—	—					10

## オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					有
12	項目11で内部損失データを利用していらない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

(注) 直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーション・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとしております。

## 自己資本の充実の状況等について

### 3. 信用リスクに関する事項（銀行持株会社）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクspoージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

(単位：百万円)

		信用リスク エクスポート 中間期末残高								うち三月以上 延滞エクス ポート	うち延滞 エクス ポート		
		貸出金等				債券		デリバティブ取引					
		2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期				
国 内 計	7,395,374	7,435,509	6,352,172	6,572,954	1,026,431	848,947	16,769	13,607	6,642	37,762			
国 外 計	308,459	227,061	154,854	106,887	146,550	113,793	7,055	6,381	—	—			
地 域 別 合 計	7,703,834	7,662,571	6,507,027	6,679,841	1,172,981	962,740	23,825	19,989	6,642	37,762			
製 造 業	621,840	619,315	575,268	566,481	41,126	47,848	5,444	4,985	1,406	9,100			
農 業、林 業	5,197	5,291	4,931	5,065	265	226	—	—	10	2			
漁 業	2	0	2	0	—	—	—	—	—	—			
鉱業、採石業、砂利採取業	3,924	2,889	3,924	2,889	—	—	—	—	—	0			
建 設 業	116,127	122,049	106,889	111,412	9,237	10,635	0	0	178	2,374			
電気・ガス・熱供給・水道業	91,178	86,417	60,883	56,961	30,281	29,453	12	2	1	—			
情 報 通 信 業	15,701	15,564	13,446	11,420	2,255	4,143	—	—	2	527			
運 輸 業、郵便業	162,454	170,975	131,224	141,610	31,224	29,360	5	4	272	564			
卸 売 業、小 売 業	263,373	261,353	241,436	238,936	15,368	18,228	6,569	4,188	1,669	8,385			
金 融 業、保 険 業	2,153,364	2,160,510	1,956,645	2,006,839	185,099	142,930	11,618	10,740	0	12			
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	483,620	494,418	477,627	487,330	5,971	7,066	22	20	234	3,040			
学術研究・専門・技術サービス業	20,625	27,445	20,258	27,007	367	438	—	—	47	296			
宿 泊 業	12,842	12,895	12,675	12,638	166	257	—	—	29	598			
飲 食 業	9,861	9,820	9,782	9,776	79	44	—	—	193	699			
生活関連サービス業、娯楽業	26,926	23,826	24,927	22,160	1,999	1,666	—	—	1	2,121			
教 育、学習支援業	5,371	5,794	5,023	5,406	348	388	—	—	1	92			
医 療・福 祉	99,434	98,115	98,940	97,735	494	380	—	—	226	1,256			
そ の 他 の サ ー ビ ス	32,064	28,744	24,531	23,414	7,530	5,324	3	5	23	272			
国・地方公共団体	1,199,345	1,068,991	483,751	504,726	715,593	564,265	—	—	—	—			
個 人	2,084,391	2,183,020	2,084,391	2,183,020	—	—	—	—	2,342	8,418			
そ の 他	296,183	265,129	170,463	165,007	125,571	100,081	148	40	—	—			
業種別合計	7,703,834	7,662,571	6,507,027	6,679,841	1,172,981	962,740	23,825	19,989	6,642	37,762			
1 年 以 下	2,248,839	2,318,572	2,179,498	2,266,316	66,510	50,987	2,830	1,268					
1 年 超 3 年 以 下	432,276	496,924	270,890	288,527	159,272	206,163	2,113	2,233					
3 年 超 5 年 以 下	624,469	671,075	386,252	457,672	230,668	208,363	7,548	5,039					
5 年 超 7 年 以 下	719,264	486,005	375,049	322,297	340,965	160,196	3,250	3,512					
7 年 超 10 年 以 下	525,528	569,803	397,947	381,580	121,465	181,953	6,114	6,269					
10 年 超	3,074,192	3,047,075	2,818,125	2,890,334	254,099	155,076	1,967	1,664					
期間の定めのないもの	79,264	73,114	79,264	73,114	—	—	—	—					
残存期間別合計	7,703,834	7,662,571	6,507,027	6,679,841	1,172,981	962,740	23,825	19,989					

(注) 1. 信用リスクエクスポートの残高は、個別貸倒引当金の控除前、信用リスク削減手法の効果の勘査前並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘査前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末の「三月以上延滞エクスポートジャー」と2025年度中間期末の「延滞エクスポートジャー」については、集計対象となるエクスポートジャーの範囲が変更されております。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,228	△329	5,899	5,855	△451	5,404
個別貸倒引当金	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	23,217	△557	22,660	22,848	△1,560	21,288

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884
製 造 業	4,655	249	4,904	4,411	△215	4,196
農 業、林 業	11	△1	10	1	0	1
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△17	—	0	—	0
建 設 業	526	24	550	529	55	584
電 気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	1,635	△1,635	—
情 報 通 信 業	64	△10	54	154	109	263
運 輸 業、郵 便 業	249	△21	228	221	3	224
卸 売 業、小 売 業	5,792	△396	5,396	3,671	946	4,617
金 融 業、保 険 業	1	△0	1	1	1	2
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	1,373	89	1,462	1,400	△257	1,143
学術研究、専門・技術サービス業	79	18	97	112	34	146
宿 泊 業	418	△26	392	371	△0	371
飲 食 業	204	20	224	208	△115	93
生活関連サービス業、娯楽業	1,310	△387	923	1,916	△28	1,888
教 育、学 習 支 援 業	1	△0	1	5	0	5
医 療・福 祉	761	△6	755	756	△69	687
そ の 他 の サ ー ビ ス	93	55	148	108	3	111
国・地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	1,404	183	1,587	1,475	60	1,535
そ の 他	21	△1	20	10	0	10
業 種 別 合 計	16,989	△229	16,760	16,993	△1,109	15,884

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電 气・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業	—	—
飲 食 業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療・福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
国・地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	0	0
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	0	0

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	125,287	2,631,002
10%	—	245,970
20%	414,048	21,421
30%	—	—
35%	—	852,523
40%	3,409	—
50%	387,772	3,911
60%	—	—
70%	14,739	—
75%	—	1,283,636
100%	25,558	1,383,021
110%	—	—
120%	821	3,292
150%	—	1,652
250%	4,816	12,171
1250%	—	—
合 計	976,454	6,438,605

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。  
 2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。  
 3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

# 自己資本の充実の状況等について

(銀行持株会社)

(5) エクスポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末						リスク・ウェイト の加重平均値 (%)	
	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後					
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	信用リスク・ アセットの額			
1.現 金	50,064	—	50,064	—	—	—	0%	
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,256,197	64,975	1,256,197	64,975	—	—	0%	
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	—	99,781	—	—	—	0%	
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	
5.我が国の地方公共団体向け	940,759	122,657	940,738	4,272	—	—	0%	
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
8.地方公共団体金融機構向け	5,997	—	5,997	—	399	7%		
9.我が国の政府関係機関向け	102,236	56	102,236	5	9,670	9%		
10.地方三公社向け	6,409	—	6,409	—	586	9%		
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	111,491 (33,447)	42,038 27,733	111,491 33,447	27,489 16,794	38,619 16,354	28% 33%		
12.カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—		
13.法人等向け(特定貸付債権を含む。) (うち特定貸付債権向け)	1,198,211 19,473	517,990 92	1,180,545 19,473	25,705 36	667,081 19,609	55% 101%		
14.中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	659,895 4,207	793,490 616,842	623,854 4,207	7,465 2,211	504,263 2,583	80% 40%		
15.不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	2,547,676 2,138,167	19,150 —	2,540,871 2,136,512	190 —	1,624,353 1,165,581	64% 55%		
(うち賃貸用不動産向け)	234,503	2,232	232,472	1	239,500	103%		
(うち事業用不動産関連向け)	173,927	16,728	170,808	112	217,540	127%		
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—		
(うちADC向け)	1,078	189	1,078	75	1,731	150%		
16.劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—		
17.延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	15,303	35	14,789	2	19,030	129%		
18.自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	7,373	—	5,895	—	5,895	100%		
19.取立て未済手形	454	—	454	—	90	20%		
20.信用保証協会等による保証付	226,068	2,114	226,068	199	12,338	5%		
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
22.株式等	51,956	—	51,956	—	51,956	100%		
合計	7,279,880	1,562,509	7,217,354	130,305	2,934,287	40%		

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2.「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポートフォリオの額を含めております。

3.「株式等」の信用リスク・アセットの額については、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。

4.連結子会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかるエクスポートフォリオについては、経過措置を適用した与信相当額を記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(銀行持株会社)

(6) ポートフォリオの区分ごとのエクスポートの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(CCF適用後及び信用リスク削減手法勘案後)

(単位：百万円)

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートの額															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
1.現金	50,064	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,321,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	945,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.地方公共団体金融機関向け	2,001	3,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.我が国の政府関係機関向け	5,542	96,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.地方政府向け	3,474	-	-	2,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	69,184	-	66,784	-	-	-	437	-	-	800	-	-	-
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	22,417	-	25,096	-	-	-	417	-	-	800	-	-	-
12.カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	199	15	-	212,911	-	-	-	-	-	-	-	-	257,978	-	-	-
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	-	1,105	-	14,455	-	-	-	-	-	-	-	5,197	11,352	-	-	-
（うちトランザクター向け）	-	-	-	1,220	-	-	-	-	-	-	5,197	-	-	-	-	-
15.不動産関連向け	-	115	-	261,835	110,055	217,180	2,154	777	8,603	118,445	-	1,663	245,485	31	1,086	9,182
（うち自己居住用不動産等向け）	-	-	-	261,785	110,055	216,115	2,154	-	8,603	118,445	-	-	244,701	-	-	9,182
（うち賃貸用不動産向け）	-	-	-	43	-	1,065	-	777	-	-	1,663	767	31	1,086	-	-
（うち事業用不動産関連向け）	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,762	-	-	-
18.自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.取立て未済手形	-	-	-	-	-	454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.信用保証協会等による保証付	102,879	123,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.純会社地域経済活性化支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,530,127	225,322	-	561,776	110,055	283,965	2,154	777	8,603	118,882	-	6,861	517,378	31	1,086	9,182

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートの額															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.50%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
1.現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,064
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,321,172
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,781
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	945,010
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,997
9.我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,242
10.地方政府向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,409
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	264	1,510	-	-	138,981
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,510	-	-	-	50,241
12.カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	19,645	-	-	-	425,863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289,636
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,509	19,509	-	-
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	-	201,738	-	381,051	-	-	16,418	-	-	-	-	-	-	-	-	631,319
（うちトランザクター向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,418	-	-
15.不動産関連向け	651,870	524,164	-	-	42	86	-	212,200	98,005	-	-	72,386	-	-	5,689	2,541,061
（うち自己居住用不動産等向け）	651,867	513,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,136,512
（うち賃貸用不動産向け）	-	10,562	-	-	-	86	-	212,200	-	-	4,189	-	-	-	-	232,474
（うち事業用不動産関連向け）	3	-	-	-	42	-	-	-	98,005	-	-	68,196	-	-	4,535	170,920
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,154	1,154	-
16.劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	2,789	-	-	-	-	10,240	-	-	-	14,792
18.自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	-	-	-	-	-	-	5,895	-	-	-	-	-	-	-	-	5,895
19.取立て未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454
20.信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,267
21.純会社地域経済活性化支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,882	74	-	51,956
合計	651,870	745,548	-	381,051	42	86	450,967	212,200	98,005	-	-	82,890	53,392	74	295,325	7,347,660

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2. 「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。

3. 連結子会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかるエクスポートについては、経過措置を適用した与信相当額を記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(銀行持株会社)

## (7) エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,612,005	234,891	44.68%	3,722,782
40%～70%	1,170,415	736,957	14.50%	1,305,291
75%	897,867	114,689	2.25%	745,548
80%	—	—	—	—
85%	396,574	65,384	5.76%	381,051
90%～100%	454,960	391,309	21.49%	451,096
105%～130%	313,435	—	—	310,206
150%	85,942	18,995	0.62%	82,890
250%	53,392	—	—	53,392
400%	74	—	—	74
1250%	—	—	—	—
その他	295,213	281	40.00%	295,325
合計	7,279,880	1,562,509	20.10%	7,347,660

- (注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。  
 2. 「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポージャーの額を含めております。  
 3. 「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。  
 4. 連結子会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかるエクspoージャーについては、経過措置を適用した与信相当額を記載しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（銀行持株会社）

### ・信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
現 金 及 び 自 行 預 金	247,516	169,262
金	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,782	8,154
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	253,299	177,416
適 格 保 証	150,146	153,937
適 格 ク レ ジ シ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	1,185	1,236
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	151,332	155,173

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（銀行持株会社）

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

2024年度中間期		2025年度中間期	
カレント・エクspoージャー方式	カレント・エクspoージャー方式	カレント・エクspoージャー方式	カレント・エクspoージャー方式

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
8,010	4,350

### (3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派 生 商 品 取 引	22,612	18,045
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,811	18,296
金 利 関 連 取 引	2,013	1,692
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 ( 金 関 連 取 引 を 除 く )	—	—
そ の 他 の コ モ デ イ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ シ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,212	1,943
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	22,612	18,045
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	8,010	4,350
グロスのアドオンの合計額 (C)	15,814	15,638
(B) + (C) - (A)	1,212	1,943

# 自己資本の充実の状況等について

## (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## (5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派生商品取引	22,612	18,045
外国為替関連取引及び金関連取引	21,811	18,296
金利関連取引	2,013	1,692
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,212	1,943
長期決済期間取引	—	—
合計	22,612	18,045

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

### (1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2024年度中間期末、2025年度中間期末において、当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(注) バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末において本項目の対象としていた一部の証券化エクスポージャーについては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」等に変更となり、本項目の集計対象外に変更しております。

#### ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	2,234	—	—	—
発電プラント	13,189	237	—	—
オートローン債権	385	—	31	—
合計	15,809	237	31	—
うち、再証券化	—	—	—	—

#### ・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	165	1	—	—	31	0	—	—
20%	219	1	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	15,423	616	237	9	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,809	619	237	9	31	0	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

#### ・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

# 自己資本の充実の状況等について

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2024年度中間期末	2025年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

### (1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクspoージャー	156,879		158,552	
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	5,963		5,902	
合 計	162,843	162,843	164,455	164,455

### (2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	売却額	損益額	売却額	損益額
		4,337	9,796	0

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	（単位：百万円）	95,960	（単位：百万円）	112,438

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	（単位：百万円）	—	（単位：百万円）	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額（銀行持株会社）

計算方式	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ルック・スルー方式	123,233	86,706
マンデート方式	—	4,039
蓋然性方式（250%）	500	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項（銀行持株会社）

IRRB1：金利リスク	項番	△ E V E	△ N I I		
			2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	3,112	5,465	4,389	2,305
2	下方パラレルシフト	60,729	64,239	1	0
3	ステイ一提升了化	2,228	3,062		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	60,729	64,239	4,389	2,305
8	自己資本の額		2024年度中間期末	2025年度中間期末	
			353,124	369,197	

# 連結情報

## 事業の概況

経常収益は前年同期比124億78百万円増加の588億54百万円、経常費用は前年同期比121億29百万円増加の433億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億48百万円増加の154億94百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億76百万円増加の107億68百万円となりました。

## 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	46,645	46,376	58,854	95,275	100,892
連結経常利益	13,585	15,146	15,494	26,524	28,837
親会社株主に帰属する中間純利益	9,340	10,092	10,768		
親会社株主に帰属する当期純利益				18,739	20,990
連結中間包括利益	24,640	△16,065	35,667		
連結包括利益				63,300	△18,512
連結純資産	373,638	390,733	411,954	409,799	382,286
連結総資産	7,364,711	7,494,378	7,487,338	7,461,898	7,522,798
連結自己資本比率	9.80%	9.95%	10.59%	9.91%	10.27%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 連結情報

## 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現 金 預 け 金	1,020,958	<b>1,184,114</b>
商 品 有 価 証 券	8	13
金 銭 の 信 託	6,877	<b>7,025</b>
有 価 証 券	1,400,542	<b>1,158,255</b>
貸 出 金	4,921,081	<b>5,029,863</b>
外 国 為 替	7,840	<b>6,794</b>
そ の 他 資 産	60,795	<b>26,309</b>
有 形 固 定 資 産	53,490	<b>51,718</b>
無 形 固 定 資 産	6,682	<b>7,704</b>
退職給付に係る資産	24,454	<b>20,787</b>
繰 延 税 金 資 産	39	<b>31</b>
支 払 承 諾 見 返	14,319	<b>13,832</b>
貸 倒 引 当 金	△22,711	<b>△19,113</b>
資 産 の 部 合 計	7,494,378	<b>7,487,338</b>

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預 金	6,412,701	<b>6,344,838</b>
譲 渡 性 預 金	13,000	<b>500</b>
売 現 先 勘 定	102,721	<b>76,412</b>
債券貸借取引受入担保金	124,989	<b>72,899</b>
借 用 金	372,268	<b>497,700</b>
外 国 為 替	417	<b>654</b>
信 託 勘 定 借	213	<b>220</b>
そ の 他 負 債	32,680	<b>32,450</b>
賞 与 引 当 金	1,051	<b>1,078</b>
退職給付に係る負債	5,208	<b>4,936</b>
睡眠預金払戻損失引当金	238	<b>170</b>
偶 発 損 失 引 当 金	440	<b>475</b>
繰 延 税 金 負 債	17,023	<b>22,886</b>
再評価に係る繰延税金負債	6,369	<b>6,324</b>
支 払 承 諾	14,319	<b>13,832</b>
負 債 の 部 合 計	7,103,644	<b>7,075,384</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資 本 金	36,839	<b>36,839</b>
資 本 剰 余 金	54,015	<b>50,015</b>
利 益 剰 余 金	239,752	<b>253,792</b>
株 主 資 本 合 計	330,606	<b>340,647</b>
その他有価証券評価差額金	41,149	<b>53,161</b>
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△229	<b>476</b>
土 地 再 評 価 差 額 金	12,378	<b>11,816</b>
退職給付に係る調整累計額	6,827	<b>5,852</b>
その他の包括利益累計額合計	60,126	<b>71,306</b>
純 資 産 の 部 合 計	390,733	<b>411,954</b>
負債及び純資産の部合計	7,494,378	<b>7,487,338</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 ( 2024年4月1日から 2024年9月30日まで )	2025年度中間期 ( 2025年4月1日から 2025年9月30日まで )
経 常 収 益	46,376	<b>58,854</b>
資 金 運 用 収 益	31,036	<b>37,944</b>
(うち貸出金利息)	19,886	<b>25,830</b>
(うち有価証券利息配当金)	9,592	<b>9,247</b>
信 託 報 酬	1	<b>0</b>
役 務 取 引 等 収 益	9,931	<b>10,349</b>
そ の 他 業 務 収 益	404	<b>288</b>
そ の 他 経 常 収 益	5,001	<b>10,271</b>
経 常 費 用	31,230	<b>43,359</b>
資 金 調 達 費 用	3,707	<b>7,782</b>
(うち預金利息)	791	<b>5,230</b>
役 務 取 引 等 費 用	3,169	<b>3,065</b>
そ の 他 業 務 費 用	2,905	<b>11,295</b>
営 業 経 費	18,766	<b>20,487</b>
そ の 他 経 常 費 用	2,679	<b>728</b>
経 常 利 益	15,146	<b>15,494</b>
特 別 利 益	0	<b>5</b>
特 別 損 失	179	<b>788</b>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14,967	<b>14,711</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,233	<b>3,869</b>
法 人 税 等 調 整 額	641	<b>73</b>
法 人 税 等 合 計	4,874	<b>3,942</b>
中 間 純 利 益	10,092	<b>10,768</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	10,092	<b>10,768</b>

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,839	54,015	232,585	323,440
当 中 間 期 变 動 額				
剩 余 金 の 配 当			△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益			10,092	10,092
土地再評価差額金の取崩			74	74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当 中 間 期 变 動 額 合 計	—	—	7,166	7,166
当 中 間 期 末 残 高	36,839	54,015	239,752	330,606

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	64,482	2,275	12,453	7,148	86,358	409,799
当 中 間 期 变 動 額						
剩 余 金 の 配 当						△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益						10,092
土地再評価差額金の取崩						74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,333	△2,504	△74	△320	△26,231	△26,231
当 中 間 期 变 勤 額 合 計	△23,333	△2,504	△74	△320	△26,231	△19,065
当 中 間 期 末 残 高	41,149	△229	12,378	6,827	60,126	390,733

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,839	52,015	246,570	335,424
当 中 間 期 变 勤 額				
剩 余 金 の 配 当		△2,000	△4,000	△6,000
親会社株主に帰属する中間純利益			10,768	10,768
土地再評価差額金の取崩			454	454
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当 中 間 期 变 勤 額 合 計	—	△2,000	7,222	5,222
当 中 間 期 末 残 高	36,839	50,015	253,792	340,647

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	28,228	379	12,270	5,983	46,861	382,286
当 中 間 期 变 勤 額						
剩 余 金 の 配 当						△6,000
親会社株主に帰属する中間純利益						10,768
土地再評価差額金の取崩						454
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,932	97	△454	△130	24,445	24,445
当 中 間 期 变 勤 額 合 計	24,932	97	△454	△130	24,445	29,667
当 中 間 期 末 残 高	53,161	476	11,816	5,852	71,306	411,954

# 連結情報

## 中間連結注記表（2025年度中間期）

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社  
十六ビジネスサービス株式会社  
十六信用保証株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 10社  
主要な会社名  
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社  
(2) 持分法適用の関連法人等 0社  
(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 10社  
主要な会社名  
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

- ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### 7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### 8. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 10. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 11. 重要なヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象（有価証券）とヘッジ手段（金利スワップ）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジ

# 連結情報

によっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローを相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

## (12) グループ通算制度の適用

当行並びに連結される子会社及び子法人等はグループ通算制度を適用しております。

### 注記事項

#### (中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金の総額	1,579百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計14,649百万円含まれております。	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりあります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,164百万円
危険債権額	44,695百万円
要管理債権額	1,498百万円
三月以上延滞債権額	20百万円
貸出条件緩和債権額	1,478百万円
小計額	57,359百万円
正常債権額	5,042,598百万円
合計額	5,099,957百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,556百万円であります。

## 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	225,089百万円
貸出金	926,535百万円
その他資産	1,151百万円
担保資産に対応する債務	
預金	123,531百万円
売現先勘定	76,412百万円
債券貸借取引受入担保金	72,899百万円
借用金	497,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券39,487百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金4,434百万円、金融商品等差入担保金653百万円、保証金1,342百万円及び中央清算機関差入証拠金3,320百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,151,445百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高452,108百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,128,801百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

#### 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 60,293百万円  
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は52,522百万円であります。

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託220百万円であります。

#### (中間連結損益計算書関係)

「その他経常収益」には、株式等売却益9,960百万円を含んでおります。

# 連結情報

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

- 配当に関する事項

### (1) 中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	6,000百万円	一円	2025年3月31日	2025年5月12日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,600 百万円	利益剰余金	一円	2025年9月30日	2025年11月14日

## (金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照）。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）	308,941	777,493	217	1,086,652
株式	139,498	7,330	—	146,829
国債	122,154	—	—	122,154
地方債	—	421,124	—	421,124
社債	—	220,721	217	220,939
その他（＊1）	47,288	128,317	—	175,605
うち外国債券	37,680	72,941	—	110,622
資産計	308,941	777,493	217	1,086,652
デリバティブ取引（＊2）（＊3）	—	570	(29)	540
金利関連	—	902	—	902
通貨関連	—	(331)	—	(331)
クレジット・デリバティブ	—	—	(29)	(29)

（＊1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,224百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高からの調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日ににおいて保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上					
3,204	—	20	△0	—	—	3,224	—

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（＊3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は688百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券（満期保有目的の債券）	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	51,913	51,913	52,276	△362
貸出金	—	—	—	—	5,029,863	△18,828
貸倒引当金（＊1）	—	—	4,902,331	4,902,331	5,011,034	△108,702
資産計	—	—	4,954,245	4,954,245	5,063,310	△109,065
預金	—	6,343,549	—	6,343,549	6,344,838	△1,288
借用金	—	497,700	—	497,700	497,700	—
負債計	—	6,841,249	—	6,841,249	6,842,538	△1,288

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価が求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

# 連結情報

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借用金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等あります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
(2025年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券）				
社債	割引現在価値法 (*1)	倒産確率 倒産時の損失率	25.0% 20.0%~100.0%	25.0% 42.0%

(\*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2025年9月30日）

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替 (*2)	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括 利益に 計上					
有価証券 (その他有価証券)	225	△175	△1	△5	176	—	217
社債	225	△175	△1	△5	176	—	217
デリバティブ取引	△31	1	—	—	—	—	△29
クレジット・ デリバティブ (*3)	△31	1	—	—	—	—	△29

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	4,708
組合出資金 (*3)	11,393

(\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

# 連結情報

(\*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
資金運用収益	37,944
信託報酬	0
役務取引等収益	10,349
うち預金・貸出業務	1,444
うち為替業務	2,011
うち証券関連業務	2,235
うち保証業務	859
その他業務収益	288
その他経常収益	10,271
経常収益	58,854

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

10,862円58銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

283円95銭

## 中間連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年11月26日

確認書

株式会社 十六銀行  
取締役頭取 石黒 明秀

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

資料  
(十六銀行)

## セグメント情報

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の單一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,882	11,164
危険債権	46,014	44,695
要管理債権	1,665	1,498
三月以上延滞債権	—	20
貸出条件緩和債権	1,665	1,478
合計	63,562	57,359
正常債権	4,927,370	5,042,598
総与信残高	4,990,932	5,099,957

# 財務の状況

## 大株主

(2025年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社十六フィナンシャルグループ	37,924千株	100.00%

## 事業の概況

経常収益は前年同期比124億48百万円増加の583億29百万円、経常費用は前年同期比121億51百万円増加の433億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億97百万円増加の149億70百万円、中間純利益は前年同期比6億7百万円増加の104億60百万円となりました。

## 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	46,019	45,881	<b>58,329</b>	94,836	100,310
うち信託報酬	1	1	<b>0</b>	3	2
経常利益	12,929	14,673	<b>14,970</b>	26,066	27,990
中間純利益	8,944	9,853	<b>10,460</b>		
当期純利益				18,784	20,918
資本金	36,839	36,839	<b>36,839</b>	36,839	36,839
発行済株式総数	37,924千株	37,924千株	<b>37,924千株</b>	37,924千株	37,924千株
純資産	365,743	376,495	<b>398,548</b>	395,478	369,058
総資産	7,367,016	7,487,717	<b>7,482,219</b>	7,454,679	7,517,423
預金残高	6,331,630	6,417,523	<b>6,348,986</b>	6,407,318	6,373,809
貸出金残高	4,784,288	4,921,081	<b>5,029,863</b>	4,870,486	5,032,760
有価証券残高	1,492,396	1,403,106	<b>1,160,820</b>	1,472,953	1,308,219
単体自己資本比率	9.55%	9.69%	<b>10.32%</b>	9.67%	10.02%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,755人 (425人)	1,741人 (354人)	<b>1,715人 (343人)</b>	1,671人 (416人)	1,641人 (372人)
信託財産額	106	213	<b>220</b>	169	223
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 財務の状況

## 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現 金 預 け 金	1,020,958	<b>1,184,114</b>
商 品 有 価 証 券	8	13
金 銭 の 信 託	6,877	<b>7,025</b>
有 価 証 券	1,403,106	<b>1,160,820</b>
貸 出 金	4,921,081	<b>5,029,863</b>
外 国 為 替	7,840	<b>6,794</b>
そ の 他 資 産	60,397	<b>25,859</b>
そ の 他 の 資 産	60,397	<b>25,859</b>
有 形 固 定 資 産	53,032	<b>51,555</b>
無 形 固 定 資 産	6,617	<b>7,576</b>
前 払 年 金 費 用	15,033	<b>12,623</b>
支 払 承 諾 見 返	14,280	<b>13,807</b>
貸 倒 引 当 金	△21,516	<b>△17,833</b>
資 産 の 部 合 計	<b>7,487,717</b>	<b>7,482,219</b>

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 2024年9月30日	2025年度中間期 2025年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預 金	6,417,523	<b>6,348,986</b>
譲 渡 性 預 金	33,000	<b>20,500</b>
売 現 先 勘 定	102,721	<b>76,412</b>
債券貸借取引受入担保金	124,989	<b>72,899</b>
借 用 金	372,268	<b>497,700</b>
外 国 為 替	417	<b>654</b>
信 託 勘 定 借	213	<b>220</b>
そ の 他 負 債	18,221	<b>18,951</b>
未 払 法 人 税 等	3,799	<b>3,474</b>
資 产 除 去 債 务	227	<b>257</b>
そ の 他 の 負 債	14,194	<b>15,219</b>
賞 与 引 当 金	1,014	<b>1,045</b>
退 職 給 付 引 当 金	5,423	<b>5,118</b>
睡眠預金払戻損失引当金	238	<b>170</b>
偶 発 損 失 引 当 金	440	<b>475</b>
繰 延 税 金 負 債	14,099	<b>20,402</b>
再評価に係る繰延税金負債	6,369	<b>6,324</b>
支 払 承 諾	14,280	<b>13,807</b>
負 債 の 部 合 計	<b>7,111,221</b>	<b>7,083,671</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資 本 金	36,839	<b>36,839</b>
資 本 剰 余 金	46,473	<b>42,473</b>
資 本 準 備 金	27,817	<b>27,817</b>
そ の 他 資 本 剰 余 金	18,656	<b>14,656</b>
利 益 剰 余 金	239,884	<b>253,782</b>
利 益 準 備 金	20,154	<b>20,154</b>
そ の 他 利 益 剰 余 金	219,729	<b>233,627</b>
別 途 積 立 金	167,700	<b>167,700</b>
繰 越 利 益 剰 余 金	52,029	<b>65,927</b>
株 主 資 本 合 計	<b>323,196</b>	<b>333,094</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,149	<b>53,161</b>
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△229	<b>476</b>
土 地 再 評 価 差 額 金	12,378	<b>11,816</b>
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	53,299	<b>65,453</b>
純 資 産 の 部 合 計	<b>376,495</b>	<b>398,548</b>
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	<b>7,487,717</b>	<b>7,482,219</b>

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 ( 2024年4月1日から 2024年9月30日まで )	2025年度中間期 ( 2025年4月1日から 2025年9月30日まで )
経 常 収 益	45,881	<b>58,329</b>
資 金 運 用 収 益	31,334	<b>38,140</b>
（うち貸出金利息）	19,886	<b>25,830</b>
（うち有価証券利息配当金）	9,892	<b>9,447</b>
信 託 報 酬	1	<b>0</b>
役 務 取 引 等 収 益	9,128	<b>9,627</b>
そ の 他 業 務 収 益	404	<b>288</b>
そ の 他 経 常 収 益	5,011	<b>10,272</b>
経 常 費 用	31,207	<b>43,358</b>
資 金 調 達 費 用	3,710	<b>7,808</b>
（うち預金利息）	792	<b>5,234</b>
役 務 取 引 等 費 用	3,735	<b>3,530</b>
そ の 他 業 務 費 用	2,905	<b>11,295</b>
営 業 経 費	18,437	<b>20,184</b>
そ の 他 経 常 費 用	2,418	<b>539</b>
経 常 利 益	14,673	<b>14,970</b>
特 別 利 益	0	<b>5</b>
特 別 損 失	179	<b>788</b>
税 引 前 中 間 純 利 益	14,494	<b>14,187</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,943	<b>3,610</b>
法 人 税 等 調 整 額	696	<b>116</b>
法 人 税 等 合 計	4,640	<b>3,727</b>
中 間 純 利 益	9,853	<b>10,460</b>

# 財務の状況

## 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金	別途積立金	
当 期 首 残 高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	45,101	232,955
当 中 間 期 变 動 額								
剩 余 金 の 配 当							△3,000	△3,000
中 間 純 利 益							9,853	9,853
土地再評価差額金の取崩							74	74
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)								
当中期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,928	6,928
当 中 間 期 末 残 高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	52,029	239,884
								323,196

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	64,482	2,275	12,453	79,210	395,478
当 中 間 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当					△3,000
中 間 純 利 益					9,853
土地再評価差額金の取崩					74
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)	△23,333	△2,504	△74	△25,911	△25,911
当中期変動額合計	△23,333	△2,504	△74	△25,911	△18,983
当 中 間 期 末 残 高	41,149	△229	12,378	53,299	376,495

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計		
	資本金	資本剩余金			利益剩余金				
		資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金	別途積立金	繰越利益剩余金	
当 期 首 残 高	36,839	27,817	16,656	44,473	20,154	167,700	59,013	246,867	328,180
当 中 間 期 变 動 額									
剩 余 金 の 配 当		△2,000	△2,000				△4,000	△4,000	△6,000
中 間 純 利 益							10,460	10,460	10,460
土地再評価差額金の取崩							454	454	454
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)									
当中期変動額合計	—	—	△2,000	△2,000	—	—	6,914	6,914	4,914
当 中 間 期 末 残 高	36,839	27,817	14,656	42,473	20,154	167,700	65,927	253,782	333,094

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	28,228	379	12,270	40,878	369,058
当 中 間 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当					△6,000
中 間 純 利 益					10,460
土地再評価差額金の取崩					454
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)	24,932	97	△454	24,575	24,575
当中期変動額合計	24,932	97	△454	24,575	29,490
当 中 間 期 末 残 高	53,161	476	11,816	65,453	398,548

# 財務の状況

## 中間個別注記表（2025年度中間期）

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均

残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象（有価証券）とヘッジ手段（金利スワップ）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローを相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

#### 9. グループ通算制度の適用

当行はグループ通算制度を適用しております。

### 注記事項

#### （中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金の総額	4,144百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計14,649百万円含まれております。	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,732百万円
危険債権額	44,695百万円

# 財務の状況

要管理債権額	1,498百万円
三月以上延滞債権額	20百万円
貸出条件緩和債権額	1,478百万円
小計額	56,927百万円
正常債権額	5,042,573百万円
合計額	5,099,500百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,556百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	225,089百万円
貸出金	926,535百万円
その他の資産	1,151百万円
担保資産に対応する債務	
預金	123,531百万円
売現先勘定	76,412百万円
債券貸借取引受入担保金	72,899百万円
借用金	497,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券39,487百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金4,434百万円、金融商品等差入担保金653百万円、保証金1,341百万円及び中央清算機関差入証拠金3,320百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,151,445百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高452,108百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,128,801百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す

るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る縁延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 59,948百万円  
 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は52,522百万円であります。  
 10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託220百万円であります。

## （中間損益計算書関係）

「その他経常収益」には、株式等売却益9,960百万円を含んでおります。

## （税効果会計関係）

1. 縁延税金資産及び縁延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

縁延税金資産	
貸倒引当金	4,257百万円
有価証券	1,826百万円
退職給付引当金	1,576百万円
減価償却費	1,081百万円
その他	1,548百万円
縁延税金資産小計	10,290百万円
評価性引当額	△3,786百万円
縁延税金資産合計	6,504百万円
縁延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,350百万円
前払年金費用	△2,748百万円
退職給付信託設定益	△491百万円
縁延ヘッジ損益	△212百万円
その他	△103百万円
縁延税金負債合計	△26,906百万円
縁延税金負債の純額	△20,402百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## （1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	10,509円10銭
1株当たりの中間純利益金額	275円82銭

# 財務の状況

## 中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年11月26日

確認書

株式会社 十六銀行  
取締役頭取 石黒 明秀

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 財務の状況

## 各種指標等

### リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,501	10,732
危 険 債 権	46,014	44,695
要 管 理 債 権	1,665	1,498
三月以上延滞債権	—	20
貸出条件緩和債権	1,665	1,478
合 計	63,181	56,927
正 常 債 権	4,927,330	5,042,573
総 与 信 残 高	4,990,512	5,099,500

### 利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.39
自己資本経常利益率	8.76	8.72
総資産中間純利益率	0.26	0.27
自己資本中間純利益率	5.88	6.09

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)} \times \text{平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

### 預貸率、預証率

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	76.32	58.25	76.28	79.04	46.46
	期中平均	75.50	84.96	75.52	78.15	46.97
預証率	期末	19.52	1,040.10	21.75	16.49	787.15
	期中平均	19.14	1,282.90	21.61	16.98	856.65
						18.22
						18.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 財務の状況

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,812	1,812	27,624	29,093	1,244	30,338
役務取引等収支	5,349	45	5,395	6,046	50	6,096
その他業務収支	△2,376	△124	△2,500	△10,973	△33	△11,006
業務粗利益	28,785	1,733	30,518	24,167	1,261	25,428
業務粗利益率	0.81%	1.92%	0.85%	0.67%	1.85%	0.69%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

### 業務純益

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	12,070	5,526
実質業務純益	11,624	5,055
コア業務純益	13,881	16,003
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	13,544	15,761

#### 用語説明

##### 業務純益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

##### 実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

##### コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

##### コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.75	5.14	0.87	0.97	4.26	1.04
資金調達原価	0.56	3.45	0.64	0.74	2.91	0.79
総資金利鞘	0.19	1.69	0.23	0.23	1.35	0.25

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	7,018,295	26,698	0.75%	7,186,648	35,287	0.97%
	うち貸出金	4,852,108	19,787	0.81%	5,006,174	25,779	1.02%
	うち有価証券	1,230,519	5,988	0.97%	1,088,182	6,821	1.25%
	資金調達勘定	6,885,170	886	0.02%	7,013,716	6,193	0.17%
	うち預金	6,393,099	781	0.02%	6,380,817	5,230	0.16%
	うち譲渡性預金	33,000	4	0.02%	24,418	24	0.19%
国際業務部門	資金運用勘定	179,831	4,642	5.14%	135,427	2,898	4.26%
	うち貸出金	10,656	99	1.86%	6,618	51	1.54%
	うち有価証券	160,912	3,903	4.83%	120,681	2,626	4.34%
	資金調達勘定	184,166	2,829	3.06%	139,041	1,653	2.37%
	うち預金	12,542	10	0.16%	14,087	4	0.05%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

# 財務の状況

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	1,720	165	1,886	652	7,936
	うち貸出金	565	192	758	645	5,347
	うち有価証券	△17	645	627	△750	1,583
	支払利息	0	837	837	16	5,291
	うち預金	0	713	714	△1	4,450
	うち譲渡性預金	—	2	2	△1	21
国際業務部門	受取利息	△1,698	941	△757	△1,030	△713
	うち貸出金	△34	△29	△63	△33	△14
	うち有価証券	△1,470	721	△748	△904	△372
	支払利息	△993	232	△761	△611	△564
	うち預金	△1	6	4	1	△7
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,020	108	9,128	9,514	112	9,627
うち預金・貸出業務	1,639	1	1,641	1,445	1	1,446
うち為替業務	1,751	97	1,848	1,912	100	2,012
うち証券関連業務	1,865	—	1,865	2,235	—	2,235
役務取引等費用	3,673	62	3,735	3,468	61	3,530
うち為替業務	162	33	195	216	34	250

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	△2,376	△10,973
うち商品有価証券売買損益	0	0
うち国債等債券関係損益	△2,392	△10,947
うち金融派生商品損益	16	△25
うちその他	—	—
国際業務部門	△124	△33
うち外国為替売買損益	△29	219
うち国債等債券関係損益	134	—
うち金融派生商品損益	△230	△253
うちその他	—	—
合計	△2,500	△11,006

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	7,367	7,558
退職給付費用	△579	△82
福利厚生費	51	49
減価償却費	1,350	1,536
土地建物機械賃借料	764	739
宮繕費	46	55
消耗品費	276	230
給水光熱費	227	232
旅費	22	19
通信費	396	391
広告宣伝費	209	809
諸会費・寄付金・交際費	140	139
租税公課	1,383	1,410
その他の	6,779	7,094
合計	18,437	20,184

# 業務の状況

## 預金

### 預金残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高 4,614,650 (72.1)	—	4,614,650 (71.9)	4,580,010 (72.3)	—	4,580,010 (72.1)
	平均残高 4,615,709 (72.2)	—	4,615,709 (72.1)	4,678,862 (73.3)	—	4,678,862 (73.2)
定期性預金	期末残高 1,718,389 (26.8)	—	1,718,389 (26.8)	1,680,147 (26.5)	—	1,680,147 (26.5)
	平均残高 1,745,208 (27.3)	—	1,745,208 (27.2)	1,667,475 (26.1)	—	1,667,475 (26.1)
定期預金利	期末残高 1,718,310 (26.8)	—	1,718,310 (26.7)	1,680,080 (26.5)	—	1,680,080 (26.4)
	平均残高 1,745,129 (27.2)	—	1,745,129 (27.2)	1,667,407 (26.1)	—	1,667,407 (26.0)
定期預金利	期末残高 78 (0.0)	—	78 (0.0)	66 (0.0)	—	66 (0.0)
	平均残高 79 (0.0)	—	79 (0.0)	67 (0.0)	—	67 (0.0)
その他	期末残高 70,411 (1.1)	14,072 (100.0)	84,484 (1.3)	74,508 (1.2)	14,320 (100.0)	88,829 (1.4)
	平均残高 32,180 (0.5)	12,542 (100.0)	44,723 (0.7)	34,479 (0.6)	14,087 (100.0)	48,566 (0.7)
合計	期末残高 6,403,451 (100.0)	14,072 (100.0)	6,417,523 (100.0)	6,334,665 (100.0)	14,320 (100.0)	6,348,986 (100.0)
	平均残高 6,393,099 (100.0)	12,542 (100.0)	6,405,642 (100.0)	6,380,817 (100.0)	14,087 (100.0)	6,394,904 (100.0)
譲渡性預金	期末残高 33,000	—	33,000	20,500	—	20,500
	平均残高 33,000	—	33,000	24,418	—	24,418
総合	期末残高 6,436,451	14,072	6,450,523	6,355,165	14,320	6,369,486
	平均残高 6,426,099	12,542	6,438,642	6,405,235	14,087	6,419,322

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金+貯蓄預金

2. 定期性預金=定期預金

3. ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	定期預金	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
		うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金
3か月未満	535,433	535,429	3	—	521,087	521,085	2
3か月以上 6か月未満	258,508	258,498	10	—	240,166	240,161	5
6か月以上 1年未満	564,021	564,016	4	—	531,946	531,940	5
1年以上 2年未満	136,494	136,478	15	—	146,789	146,753	36
2年以上 3年未満	160,904	160,859	44	—	142,630	142,613	17
3年以上	63,027	63,027	—	—	97,526	97,526	—
合計	1,718,389	1,718,310	78	—	1,680,147	1,680,080	66

## 貸出金

### 貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	94,606 (1.9)	94 (1.1)	94,700 (1.9)	91,069 (1.8)	—	91,069 (1.8)
	平均残高	93,593 (1.9)	97 (0.9)	93,691 (1.9)	93,085 (1.9)	93,085 (1.9)
証書貸付	4,468,661 (91.0)	8,104 (98.9)	4,476,765 (91.0)	4,583,246 (91.3)	6,653 (100.0)	4,589,899 (91.3)
	平均残高	4,411,432 (90.9)	10,559 (99.1)	4,421,992 (91.0)	4,573,236 (91.4)	6,618 (100.0)
当座貸越	339,093 (6.9)	—	339,093 (6.9)	342,532 (6.8)	—	342,532 (6.8)
	平均残高	335,784 (6.9)	—	335,784 (6.9)	332,345 (6.6)	332,345 (6.6)
割引手形	10,521 (0.2)	—	10,521 (0.2)	6,362 (0.1)	—	6,362 (0.1)
	平均残高	11,298 (0.3)	—	11,298 (0.2)	7,507 (0.1)	7,507 (0.1)
合計	4,912,883 (100.0)	8,198 (100.0)	4,921,081 (100.0)	5,023,209 (100.0)	6,653 (100.0)	5,029,863 (100.0)
	平均残高	4,852,108 (100.0)	10,656 (100.0)	4,862,765 (100.0)	5,006,174 (100.0)	6,618 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
製造業	580,733 (11.8)	566,357 (11.3)
農業、林業	4,826 (0.1)	4,750 (0.1)
漁業	6 (0.0)	3 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,814 (0.1)	2,799 (0.0)
建設業	137,754 (2.8)	138,728 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	58,202 (1.2)	55,069 (1.1)
情報通信業	12,338 (0.3)	9,976 (0.2)
運輸業、郵便業	124,185 (2.5)	133,035 (2.6)
国卸売業、小売業	280,366 (5.7)	272,856 (5.4)
内金融業、保険業	395,355 (8.0)	406,345 (8.1)
不動産業、物品賃貸業	513,886 (10.4)	522,359 (10.4)
店学術研究、専門・技術サービス業	21,924 (0.5)	28,228 (0.6)
分宿泊業	14,754 (0.3)	14,548 (0.3)
飲食業	16,564 (0.3)	15,612 (0.3)
生活関連サービス業、娯楽業	29,008 (0.6)	25,760 (0.5)
教育、学習支援業	6,116 (0.1)	6,336 (0.1)
医療・福祉	96,054 (2.0)	94,619 (1.9)
その他その他サービス	30,960 (0.6)	29,222 (0.6)
地方公共団体	482,754 (9.8)	498,701 (9.9)
その他その他	2,111,482 (42.9)	2,204,560 (43.8)
計	4,921,081 (100.0)	5,029,863 (100.0)
特別国際金融取引勘定分合計	—	—
合計	4,921,081	5,029,863

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
設備資金	2,684,580 (54.6)	2,781,366 (55.3)
運転資金	2,236,501 (45.4)	2,248,497 (44.7)
合計	4,921,081 (100.0)	5,029,863 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
有価証券	10,831	13,437
債権	21,219	21,052
商品	—	—
不動産	446,913	457,293
その他の計	478,963	491,782
保証用	2,613,342	2,666,376
信用	1,828,775	1,871,705
合計	4,921,081	5,029,863

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
貸出金残高	3,720,387	3,788,037
総貸出に占める割合	75.60%	75.31%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

# 業務の状況

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	470,190			474,356		
1年超3年以下	626,763	338,801	287,961	647,184	337,319	309,865
3年超5年以下	564,703	287,999	276,704	570,200	287,565	282,635
5年超7年以下	435,701	224,479	211,221	434,025	219,810	214,214
7年超	2,484,629	1,408,969	1,075,659	2,561,564	1,567,092	994,472
期間の定めのないもの	339,093	339,093	—	342,532	342,532	—
合計	4,921,081			5,029,863		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
有価証券	30	44
債権	116	72
商品	—	—
不動産	642	634
その他の	—	—
計	788	750
保証	2,658	2,084
信用	10,834	10,973
合計	14,280	13,807

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	0	—

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	5,473	5,026	— *5,473	5,026	4,881	4,410	— *4,881	4,410	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	15,296	16,489	617 *14,678	16,489	14,628	13,422	1,721 *12,907	13,422	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	20,770	21,516	617 20,152	21,516	19,510	17,833	1,721 17,788	17,833	

# 業務の状況

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	期末残高 174,293 (13.9)	—	174,293 (12.4)	122,154 (11.6)	—	122,154 (10.5)
	平均残高 183,736 (14.9)	—	183,736 (13.2)	165,043 (15.2)	—	165,043 (13.6)
地 方 債	期末残高 519,623 (41.3)	—	519,623 (37.0)	421,124 (40.2)	—	421,124 (36.3)
	平均残高 540,498 (43.9)	—	540,498 (38.8)	495,106 (45.5)	—	495,106 (41.0)
社 債	期末残高 303,642 (24.2)	—	303,642 (21.6)	273,215 (26.1)	—	273,215 (23.5)
	平均残高 311,033 (25.3)	—	311,033 (22.4)	294,838 (27.1)	—	294,838 (24.4)
株 式	期末残高 152,313 (12.1)	—	152,313 (10.9)	154,028 (14.7)	—	154,028 (13.3)
	平均残高 55,996 (4.6)	—	55,996 (4.0)	48,292 (4.4)	—	48,292 (4.0)
その他の証券	期末残高 106,866 (8.5)	146,366 (100.0)	253,233 (18.1)	77,574 (7.4)	112,723 (100.0)	190,297 (16.4)
	平均残高 139,253 (11.3)	160,912 (100.0)	300,166 (21.6)	84,902 (7.8)	120,681 (100.0)	205,583 (17.0)
うち外国債券	期末残高 —	144,192 (98.5)	144,192 (10.2)	—	110,622 (98.1)	110,622 (9.5)
	平均残高 —	158,054 (98.2)	158,054 (11.3)	—	118,490 (98.1)	118,490 (9.8)
うち外国株式	期末残高 —	71 (0.0)	71 (0.0)	—	74 (0.0)	74 (0.0)
	平均残高 —	76 (0.0)	76 (0.0)	—	72 (0.0)	72 (0.0)
合 計	期末残高 1,256,739 (100.0)	146,366 (100.0)	1,403,106 (100.0)	1,048,096 (100.0)	112,723 (100.0)	1,160,820 (100.0)
	平均残高 1,230,519 (100.0)	160,912 (100.0)	1,391,431 (100.0)	1,088,182 (100.0)	120,681 (100.0)	1,208,863 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	49	15
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	49	15

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2024年度中間期末	—	4,996	14,714	117,190	—	37,392	—	174,293
	2025年度中間期末	4,990	—	5,310	4,670	107,182	—	—	122,154
地方債	2024年度中間期末	33,810	77,410	150,869	168,495	89,037	—	—	519,623
	2025年度中間期末	28,923	102,889	137,489	113,303	38,518	—	—	421,124
社債	2024年度中間期末	38,684	87,908	47,757	25,608	5,126	96,777	1,779	303,642
	2025年度中間期末	32,809	106,105	42,195	21,241	5,404	63,668	1,790	273,215
株式	2024年度中間期末	—	—	—	—	—	—	152,313	152,313
	2025年度中間期末	—	—	—	—	—	—	154,028	154,028
その他の証券	2024年度中間期末	23,433	32,704	17,126	16,452	15,552	129,889	18,074	253,233
	2025年度中間期末	13,145	32,538	6,422	8,274	18,984	91,069	19,862	190,297
うち外国債券	2024年度中間期末	11,435	7,268	5,318	—	10,349	109,820	—	144,192
	2025年度中間期末	1,779	11,923	978	—	16,830	79,110	—	110,622
うち外国株式	2024年度中間期末	—	—	—	—	—	—	71	71
	2025年度中間期末	—	—	—	—	—	—	74	74

# 業務の状況

## 時価情報

### 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	26,520	26,722	201	13,413	13,503	89
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,520	26,722	201	13,413	13,503	89
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,885	25,624	△261	38,862	38,410	△452
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,885	25,624	△261	38,862	38,410	△452
合計		52,406	52,346	△59	52,276	51,913	△362

#### 2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,841	4,139
関連会社株式	—	—
合計	3,841	4,139

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

# 業務の状況

## 3.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,311	39,092	98,219	143,654	30,308	113,346
	債券	28,177	27,979	197	59	55	4
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	11,915	11,878	37	—	—	—
	社債	16,261	16,101	160	59	55	4
	その他	81,758	79,969	1,788	79,074	77,009	2,065
	うち外国債券	73,174	71,957	1,216	47,099	46,751	348
小計		247,247	147,041	100,206	222,789	107,373	115,415
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,738	8,953	△1,214	3,174	3,799	△625
	債券	916,976	945,664	△28,687	764,157	796,087	△31,929
	国債	174,293	184,332	△10,039	122,154	123,633	△1,479
	地方債	507,708	519,099	△11,390	421,124	440,035	△18,910
	社債	234,974	242,232	△7,258	220,879	232,419	△11,539
	その他	159,439	171,696	△12,256	99,755	106,646	△6,891
	うち外国債券	71,018	73,868	△2,849	63,522	66,446	△2,923
小計		1,084,154	1,126,313	△42,158	867,087	906,534	△39,446
合計		1,331,401	1,273,354	58,047	1,089,876	1,013,907	75,969

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,770	4,708
組合出資金	10,686	9,819
合計	15,456	14,528

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年度中間期における減損処理額はありません。

2025年度中間期における減損処理額は、社債175百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

# 業務の状況

## 金銭の信託関係

### 1.満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期末、2025年度中間期末ともに、該当事項はありません。

### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末					2025年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,038	1,000	38	38	—	1,029	1,000	29	29	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	金利オプション 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	7,784 7,784 —	7,784 7,784 —	△34 288 —	△34 288 —	7,632 7,632 —	7,632 7,632 —	△352 565 —	△352 565 —
	金利オプション 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				253	253			213	213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	265,930	193,964	△151	1,136	267,401	211,935	△125	1,109
店頭	為替予約 売買 建建	53,427 21,343	1,710 1,352	999 △660	999 △660	41,017 22,893	226 111	△505 298	△505 298
	通貨オプション 売買 建建	36,692 37,821	25,302 26,450	△1,644 1,650	1,135 △747	27,823 29,459	18,900 20,108	△1,273 1,273	913 △614
	その他 売買 建建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				192	1,863			△331	1,201

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 業務の状況

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分種類	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット：売建	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト：	—	—	—	—	—	—	—
	オプション買建	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット：売建	—	—	—	—	—	—	—
スワップ	デフォルト：	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ買建	2,008	2,008	△16	△16	2,063	2,063	△29
その他	その他売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—
合計			△16	△16			△29	△29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

(単位：百万円)

区分種類	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震売建	260	—	△6	—	260	—	△6
	デリバティブ買建	260	—	6	—	260	—	6
合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 業務の状況

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計 の方法	種類	2024年度中間期末				2025年度中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	57,092	57,092	△326	有価証券	29,776	29,776	688
合	計				△326				688

### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 電子決済手段

該当事項はありません。

## 暗号資産

該当事項はありません。

# 業務の状況

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
資 産	213	<b>220</b>
銀行勘定貸	213	<b>220</b>
負 債	213	<b>220</b>
金 銭 信 託	213	<b>220</b>

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

### 受託残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
金 銭 信 託	213	<b>220</b>

### 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

#### 金銭信託

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
資 産	213	<b>220</b>
銀行勘定貸	213	<b>220</b>
負 債	213	<b>220</b>
元 本	213	<b>220</b>

### 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
金 銭 の 信 託	213	<b>220</b>
1 年 未 満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5 年 以 上	213	<b>220</b>
そ の 他	—	—
合 計	213	<b>220</b>

銀行法施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

# 自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示します。

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、2025年3月末よりバーゼル規制最終化を適用し、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーションル・リスクは「標準的計測手法」により算出しております。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	324,606	337,047
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,854	86,854
うち、利益剰余金の額	239,752	253,792
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	6,000	3,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,827	5,852
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	6,827	5,852
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,840	5,343
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,840	5,343
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	337,275	348,243
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	5,140	5,726
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,529	1,284
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,611	4,442
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—

# 自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	17,137	14,383
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	22,277	20,109
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	314,997	328,133
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,042,894	3,031,611
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	122,561	66,317
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,165,456	3,097,929
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.95%	10.59%

# 自己資本の充実の状況等について

## 単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	317,196	329,494
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,312	79,312
うち、利益剰余金の額	239,884	253,782
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	6,000	3,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,408	4,862
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,408	4,862
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	322,604	334,356
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	5,094	5,638
うち、のれんに係るもの額	1,529	1,284
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,565	4,353
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	10,535	8,734
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

# 自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	15,630	14,372
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (八)	306,974	319,984
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,045,460	3,034,048
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	119,970	65,430
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,165,430	3,099,479
自己資本比率		
自己資本比率 ((八) / (二))	9.69%	10.32%

# 自己資本の充実の状況等について

## 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2024年度中間期末	2025年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

<2024年度中間期末>

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 (単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	2024年度中間期末
現金	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	
国際決済銀行等向け	—	
我が国の地方公共団体向け	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	
国際開発銀行向け	—	
地方公共団体金融機構向け	15	
我が国の政府関係機関向け	492	
地方公社向け	23	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	957	
法人等向け	40,083	
中小企業等向け及び個人向け	40,530	
抵当権付住宅ローン	11,935	
不動産取得等事業向け	15,812	
三月以上延滞等	129	
取立て未済手形	4	
信用保証協会等による保証付	470	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	
出資等	2,608	
上記以外	3,731	
証券化	619	
うち、STC要件適用分	—	
うち、非STC要件適用分	619	
再証券化	—	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャー	1,736	
うち、ルック・スルーワ方式	1,709	
うち、マンデート方式	—	
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	26	
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト125%）	—	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスボージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	119,152	
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	121,715	

#### (2) オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,902
うち粗利益配分手法	4,902

#### (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	
連結総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	126,618

### ・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	2024年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	72	
短期の貿易関連偶発債務	17	
特定の取引に係る偶発債務	100	
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	
N I F 又は R U F	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	262	
内部格付手法におけるコミットメント	—	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	262	
（うち借入金の保証）	57	
（うち有価証券の保証）	—	
（うち手形引受）	—	
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	
控除額（△）	—	
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	509	
派生商品取引及び長期決済期間取引	527	
カレント・エクスボージャー方式	527	
派生商品取引	527	
外為関連取引	556	
金利関連取引	20	
金関連取引	—	
株式関連取引	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティ・リスク）	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48	
長期決済期間取引	—	
S A - C C R	—	
派生商品取引	—	
長期決済期間取引	—	
期待エクスボージャー方式	—	
未決済取引	—	
証券化エクスボージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスボージャー	9	
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,762	
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	791	
中央清算機関関連エクスボージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	8	

# 自己資本の充実の状況等について

<2025年度中間期末>

## (1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	399	15
我が国の政府関係機関向け	9,670	386
地方三公社向け	586	23
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	43,678	1,747
カバード・ボンド向け	16,994	679
法人等向け(特定貸付債権を含む) (うち特定貸付債権向け)	672,793	26,911
中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	19,609	784
不動産関連向け	467,898	18,715
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	689	27
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	1,623,356	64,934
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	1,165,581	46,623
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	239,213	9,568
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	216,829	8,673
不動産関連向け (うちA DC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く)	1,731	69
自己居住用不動産等向けエクスポート・ボージャーに係る延滞	18,948	757
自己居住用不動産等向けエクスポート・ボージャーに係る延滞 取立て未済手形	5,895	235
自己居住用不動産等向けエクスポート・ボージャーに係る延滞 取立て未済手形	90	3
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	12,338	493
株式等 上記以外 (うち重要な出資のエクスポート・ボージャー)	50,686	2,027
株式等 (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート・ボージャー)	72,630	2,905
株式等 (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・ボージャー)	12,042	481
株式等 所要自己資本の額	22,725	909

## (2) 標準的計測手法によるオペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
オペレーション・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	66,317
所要自己資本の額	2,652

## (3) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
リスク・アセット等の額の合計額	3,097,929
所要自己資本の額	123,917

- (注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて算出しております。
- 2. 信用リスク・アセットの額は、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。
- 3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は開示項目等を変更して記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(4) オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額及び区分に応じた事項（連結）

(単位：百万円、件)

## ・オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項目番号		2025年度中間期末
1	BIC	9,222
2	ILM	0.57
3	オペレーション・リスク相当額	5,305
4	オペレーション・リスク・アセットの額	66,317

## ・BICの構成要素

項目番号		イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	ILDC	53,979		
2		65,921	56,034	52,479
3		13,430	6,628	5,566
4		6,051,141	6,190,235	6,150,830
5		4,763	4,401	3,964
6	SC	20,288		
7		20,475	20,193	20,197
8		2,488	2,344	2,120
9		—	—	—
10		—	—	—
11	FC	2,581		
12		0	2	21
13		3,808	766	3,143
14	BI	76,850		
15	BIC	9,222		
16	除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	76,850		
17	除外特例によって除外したBI	—		

## ・オペレーション・リスク損失の推移

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2016年度 中間期末	直近10年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	55	15	—	8	24	4					18
2	損失の件数	2	3	—	2	5	1					2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	55	15	—	8	24	4					18
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	52	—	—	—	—	—					8
7	損失の件数	1	—	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	52	—	—	—	—	—					8

## オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					有
12	項目11で内部損失データを利用していらない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

(注) 直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーション・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとしております。

# 自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項(連結)(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)  
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

(単位:百万円)

	信用リスク エクspoージャー 中間期末残高										うち三月以上 延滞エクス ポージャー	うち延滞 エクス ポージャー		
			貸出金等		債券		デリバティブ取引							
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期				
国内計	7,324,253	7,365,020	6,280,992	6,502,164	1,026,491	849,248	16,769	13,607	5,609	36,273				
国外計	308,459	227,061	154,854	106,887	146,550	113,793	7,055	6,381	—	—				
地域別合計	7,632,713	7,592,082	6,435,846	6,609,051	1,173,041	963,041	23,825	19,989	5,609	36,273				
製造業	590,829	584,203	544,258	531,370	41,126	47,848	5,444	4,985	1,223	8,501				
農業、林業	4,724	4,858	4,458	4,632	265	226	—	—	—	—	1			
漁業	2	0	2	0	—	—	—	—	—	—	—			
鉱業、採石業、砂利採取業	3,774	2,777	3,774	2,777	—	—	—	—	—	—	—			
建設業	109,257	115,315	100,019	104,678	9,237	10,635	0	0	91	2,270				
電気・ガス・熱供給・水道業	90,634	85,977	60,339	56,521	30,281	29,453	12	2	1	—				
情報通信業	14,926	14,880	12,671	10,737	2,255	4,143	—	—	—	524				
運輸業、郵便業	156,143	163,685	124,914	134,320	31,224	29,360	5	4	265	555				
卸売業、小売業	256,617	254,112	234,679	231,695	15,368	18,228	6,569	4,188	1,648	8,346				
金融業、保険業	2,159,172	2,180,017	1,962,453	2,026,346	185,099	142,930	11,618	10,740	—	11				
不動産業、物品賃貸業	518,507	527,707	512,454	520,319	6,031	7,367	22	20	102	2,857				
学術研究・専門・技術サービス業	19,524	26,482	19,157	26,043	367	438	—	—	26	256				
宿泊業	12,310	12,263	12,144	12,006	166	257	—	—	29	594				
飲食業	9,476	9,475	9,397	9,431	79	44	—	—	190	694				
生活関連サービス業、娯楽業	24,742	22,364	22,743	20,698	1,999	1,666	—	—	—	2,120				
教育・学習支援業	5,253	5,600	4,905	5,211	348	388	—	—	—	91				
医療・福祉	94,700	93,412	94,206	93,031	494	380	—	—	202	1,229				
その他のサービス	30,092	26,403	22,558	21,073	7,530	5,324	3	5	—	267				
国・地方公共団体	1,199,345	1,068,990	483,751	504,725	715,593	564,265	—	—	—	—				
個人	2,083,646	2,182,271	2,083,646	2,182,271	—	—	—	—	1,827	7,949				
その他	249,028	211,282	123,308	111,160	125,571	100,081	148	40	—	—				
業種別合計	7,632,713	7,592,082	6,435,846	6,609,051	1,173,041	963,041	23,825	19,989	5,609	36,273				
1年以下	2,257,640	2,340,371	2,188,239	2,288,115	66,570	50,987	2,830	1,268						
1年超3年以下	423,470	491,956	262,083	283,559	159,272	206,163	2,113	2,233						
3年超5年以下	622,017	661,695	383,800	447,991	230,668	208,664	7,548	5,039						
5年超7年以下	704,888	470,123	360,672	306,414	340,965	160,196	3,250	3,512						
7年超10年以下	518,779	561,818	391,199	373,595	121,465	181,953	6,114	6,269						
10年超	3,073,809	3,046,849	2,817,743	2,890,108	254,099	155,076	1,967	1,664						
期間の定めのないもの	32,108	19,267	32,108	19,267	—	—	—	—						
残存期間別合計	7,632,713	7,592,082	6,435,846	6,609,051	1,173,041	963,041	23,825	19,989						

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、個別貸倒引当金の控除前、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。  
 2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。  
 3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末の「三月以上延滞エクspoージャー」と2025年度中間期末の「延滞エクspoージャー」については、集計対象となるエクspoージャーの範囲が変更されております。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,857	△398	5,459	5,326	△434	4,892
個別貸倒引当金	15,894	△680	15,214	15,330	△1,110	14,220
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	21,751	△1,078	20,673	20,657	△1,544	19,113

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	15,894	△680	15,214	15,330	△1,110	14,220
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	15,894	△680	15,214	15,330	△1,110	14,220
製 造 業	4,453	△153	4,300	3,808	△224	3,584
農 業、林 業	0	△0	0	0	0	0
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△17	—	—	—	—
建 設 業	447	14	461	440	46	486
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	1,635	△1,635	—
情 報 通 信 業	61	△10	51	151	110	261
運 輸 業、郵 便 業	239	△20	219	211	2	213
卸 売 業、小 売 業	5,729	△362	5,367	3,648	928	4,576
金 融 業、保 険 業	1	△0	1	1	0	1
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	1,224	91	1,315	1,258	△254	1,004
学術研究・専門・技術サービス業	57	18	75	91	32	123
宿 泊 業	417	△25	392	371	△3	368
飲 食 業	201	19	220	203	△115	88
生活関連サービス業、娯楽業	1,291	△384	907	1,746	△12	1,734
教 育、学 習 支 援 業	0	△0	—	3	1	4
医 療・福 祉	736	△6	730	733	△74	659
そ の 他 の サ ー ビ ス	56	35	91	51	3	54
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	937	120	1,057	964	84	1,048
そ の 他	21	△1	20	10	0	10
業 種 別 合 計	15,894	△680	15,214	15,330	△1,110	14,220

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業	—	—
飲 食 業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療・福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	0	—
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	0	—

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	125,287	2,631,002
10%	—	245,970
20%	414,048	22,421
30%	—	—
35%	—	852,523
40%	3,409	—
50%	387,762	2,879
60%	—	—
70%	14,739	—
75%	—	1,271,997
100%	25,558	1,325,138
110%	—	—
120%	821	3,292
150%	—	1,652
250%	4,816	10,614
1250%	—	—
合 計	976,445	6,367,494

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。  
 2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。  
 3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

# 自己資本の充実の状況等について

(連結)

## (5) エクスポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末						リスク・ウェイト の加重平均値 (%)	
	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後					
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	信用リスク・ アセットの額			
1.現 金	50,064	—	50,064	—	—	—	0%	
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,256,197	64,975	1,256,197	64,975	—	—	0%	
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	—	99,781	—	—	—	0%	
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	
5.我が国の地方公共団体向け	940,759	122,657	940,738	4,272	—	—	0%	
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
8.地方公共団体金融機構向け	5,997	—	5,997	—	399	7%		
9.我が国の政府関係機関向け	102,236	56	102,236	5	9,670	9%		
10.地方三公社向け	6,409	—	6,409	—	586	9%		
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	124,590 (うち、33,447)	54,038 31,733	124,590 33,447	29,089 18,394	43,678 16,994	28% 33%		
12.カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	
13.法人等向け(特定貸付債権を含む。) (うち特定貸付債権向け)	1,202,736 19,473	521,430 92	1,185,069 19,473	25,725 36	672,793 19,609	56% 101%		
14.中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	613,210	623,327	577,169	7,465	467,898	80%		
15.不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	2,547,011 2,138,167 234,312 173,453 — 1,078	19,150 — 2,232 16,728 — 189	2,540,206 2,136,512 232,281 170,334 — 1,078	190 — 1 112 75	1,623,356 1,165,581 239,213 216,829 — 1,731	64% 55% 103% 127% — 150%		
16.劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	
17.延滞等向け(自己居住用不動産等除外)	15,242	35	14,728	2	18,948	129%		
18.自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	7,373	—	5,895	—	5,895	100%		
19.取立て未済手形	454	—	454	—	90	20%		
20.信用保証協会等による保証付	226,068	2,114	226,068	199	12,338	5%		
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
22.株式等	50,686	—	50,686	—	50,686	100%		
合計	7,248,822	1,407,785	7,186,296	131,925	2,906,345	40%		

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2. 「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポートフォリオの額を含めております。

3. 「株式等」の信用リスク・アセットの額については、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(連結)

(6) ポートフォリオの区分ごとのエクスポートの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(CCF適用後及び信用リスク削減手法勘案後)

(単位：百万円)

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートの額															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
1.現金	50,064	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,321,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	945,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.地方公共団体金融機関向け	2,001	3,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.我が国の政府関係機関向け	5,542	96,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.地方三公社向け	3,474	-	-	2,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	64,283	-	84,784	-	-	-	2,037	-	-	800	-	-	-
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	22,417	-	25,096	-	-	-	2,017	-	-	800	-	-	-
12.カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	199	15	-	212,911	-	-	-	-	-	-	-	-	255,697	-	-	-
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	-	1,105	-	14,455	-	-	-	-	-	-	-	990	11,352	-	-	-
（うちトランザクター向け）	-	-	-	1,220	-	-	-	-	-	-	-	990	-	-	-	-
15.不動産関連向け	-	115	-	261,835	110,055	217,180	2,154	777	8,603	118,445	-	1,663	245,485	31	1,086	9,182
（うち自己居住用不動産等向け）	-	-	-	261,785	110,055	216,115	2,154	-	8,603	118,445	-	-	244,701	-	-	9,182
（うち賃貸用不動産向け）	-	-	-	43	-	1,065	-	777	-	-	-	1,663	767	31	1,086	-
（うち事業用不動産関連向け）	-	-	-	115	-	6	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,752	-	-	-
18.自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.取立て未済手形	-	-	-	-	-	454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.信用保証協会等による保証付	102,879	123,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,530,126	225,322	-	556,874	110,055	301,965	2,154	777	8,603	120,482	-	2,654	515,087	31	1,086	9,182

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートの額															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.50%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
1.現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,064
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,321,172
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,781
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	945,010
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,997
9.我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,242
10.地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,409
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	264	1,510	-	-	153,680
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,510	-	-	-	51,841
12.カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	-	19,537	-	-	-	432,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289,636
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,509	19,509	-	-
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	-	184,976	-	355,609	-	-	16,145	-	-	-	-	-	-	-	-	584,634
（うちトランザクター向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,211	-	-
15.不動産関連向け	651,870	524,164	-	-	42	86	-	212,200	98,005	-	-	71,721	-	-	5,689	2,540,396
（うち自己居住用不動産等向け）	651,867	513,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,136,512
（うち賃貸用不動産向け）	-	10,562	-	-	-	86	-	212,200	-	-	3,998	-	-	-	-	232,283
（うち事業用不動産関連向け）	3	-	-	-	42	-	-	-	98,005	-	-	67,722	-	-	4,535	170,446
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,154	1,154	-
16.劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	2,789	-	-	-	10,188	-	-	-	-	14,730
18.自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	-	-	-	-	-	-	5,895	-	-	-	-	-	-	-	-	5,895
19.取立て未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454
20.信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,267
21.株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,612	74	-	50,686
合計	651,870	728,678	-	355,609	42	86	457,626	212,200	98,005	-	-	82,174	52,122	74	295,325	7,318,221

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2.「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(連結)

(7) エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,625,104	242,891	43.21%	3,735,880
40%～70%	1,163,917	587,540	14.67%	1,300,394
75%	880,997	97,942	2.25%	728,678
80%	—	—	—	—
85%	371,132	65,384	5.76%	355,609
90%～100%	461,599	394,749	21.30%	457,755
105%～130%	313,435	—	—	310,206
150%	85,225	18,995	0.62%	82,174
250%	52,122	—	—	52,122
400%	74	—	—	74
1250%	—	—	—	—
その他	295,213	281	40.00%	295,325
合計	7,248,822	1,407,785	19.99%	7,318,221

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2. 「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポージャーの額を含めております。

3. 「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
現金及び自行預金	247,516	169,262
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,782	8,154
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	253,299	177,416
適格保證	150,146	153,937
適格クレジット・デリバティブ	1,185	1,236
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	151,332	155,173

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2024年度中間期		2025年度中間期	
カレント・エクspoージャー方式		カレント・エクspoージャー方式	

## (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
8,010	4,350

## (3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派生商品取引	22,612	18,045
外国為替関連取引及び金関連取引	21,811	18,296
金利関連取引	2,013	1,692
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,212	1,943
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	22,612	18,045
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	8,010	4,350
グロスのアドオンの合計額(C)	15,814	15,638
(B) + (C) - (A)	1,212	1,943

# 自己資本の充実の状況等について

## (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## (5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派 生 商 品 取 引	22,612	18,045
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,811	18,296
金 利 関 連 取 引	2,013	1,692
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 ( 金 関 連 取 引 を 除 < )	—	—
そ の 他 の コ モ デ イ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ツ ド デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,212	1,943
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	22,612	18,045

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## 6. 証券化エクスポートージャーに関する事項（連結）

### (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートージャーに関する事項

2024年度中間期末、2025年度中間期末において、当行グループがオリジネーターである証券化エクスポートージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポートージャーに関する事項

(注) バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末において本項目の対象としていた一部の証券化エクスポートージャーについては、「特定貸付債権向けエクスポートージャー」等に変更となり、本項目の集計対象外に変更しております。

#### ・保有する証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	2,234	—	—	—
発電プラント	13,189	237	—	—
オートローン債権	385	—	31	—
合 計	15,809	237	31	—
うち、再証券化	—	—	—	—

#### ・保有する証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	165	1	—	—
20%	219	1	—	—
50%	—	—	—	—
100%	15,423	616	237	9
1250%	—	—	—	—
合 計	15,809	619	237	9
			31	0

(注) 再証券化エクスポートージャーは該当ありません。

#### ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

# 自己資本の充実の状況等について

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2024年度中間期末	2025年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

### (1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクspoージャー	155,772		158,311	
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	4,793		4,732	
合 計	160,565	160,565	163,043	163,043

### (2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	売却額	損益額	売却額	損益額
		4,141		9,796
		24		0

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
95,348	112,356

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額（連結）

(単位：百万円)

計算方式	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ルック・スルー方式	119,125	79,330
マンデート方式	—	4,035
蓋然性方式（250%）	500	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

### IRRBB 1：金利リスク

項 番	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト 下 方 パ ラ レ ル シ フ ト ス テ イ 一 プ 化 フ ラ ッ ツ ト 化 短 期 金 利 上 昇 短 期 金 利 低 下 最 大 値 自 己 資 本 の 額	Δ E V E		Δ N I I	
		2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1	3,112	5,465	4,389	2,305	
2	60,729	64,239	1	0	
3	2,228	3,062			
4					
5					
6					
7	60,729	64,239	4,389	2,305	
		2024年度中間期末		2025年度中間期末	
8	314,997			328,133	

# 自己資本の充実の状況等について

## 単体に係る定量的な事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

<2024年度中間期末>

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	(単位：百万円)
	2024年度中間期末	
現 金	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	
国際決済銀行等向け	—	
我が国の地方公共団体向け	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	
国際開発銀行向け	—	
地方公共団体金融機関向け	15	
我が国の政府関係機関向け	492	
地 方 三 公 社 向 け	23	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	957	
法 人 等 向 け	40,083	
中小企業等向け及び個人向け	40,530	
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	11,935	
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	15,812	
三 月 以 上 延 滞 等	127	
取 立 未 済 手 形	4	
信用保証協会等による保証付	470	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	
出 資 等	2,711	
上 記 以 外	3,735	
証 券 化	619	
うち、STC要件適用分	—	
うち、非STC要件適用分	619	
再 証 券 化	—	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート	1,736	
うち、ルック・スルーワ方式	1,709	
うち、マンデート方式	—	
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	26	
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	119,257	
信 用 リ ス ク に 対 す る 所要自己資本額 ①+②+③+④	121,818	

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,798
うち粗利益配分手法	4,798

#### (3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
单 体 総 所 要 自 己 资 本 额 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	126,617

#### ・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	(単位：百万円)
	2024年度中間期末	
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	72	
短期の貿易関連偶発債務	17	
特定の取引に係る偶発債務	100	
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	
N I F 又 は R U F	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	262	
内部格付手法におけるコミットメント	—	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	261	
(うち借入金の保証)	55	
(うち有価証券の保証)	—	
(うち手形引受)	—	
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	
控 除 額 (△)	—	
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	509	
派生商品取引及び長期決済期間取引	527	
カレン特・エクスポート方式	527	
派 生 商 品 取 引	527	
外 働 関 連 取 引	556	
金 利 関 連 取 引	20	
金 関 連 取 引	—	
株 式 関 連 取 引	—	
貴金属(金を除く)関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	48	
長 期 決 済 期 間 取 引	—	
S A - C C R	—	
派 生 商 品 取 引	—	
長 期 決 済 期 間 取 引	—	
期待エクスポート方式	—	
未 決 済 取 引	—	
証券化エクスポートに係る適格流動性補完 及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	9	
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,760	
C V A リスクに対する所要自己資本額 (CVA)及び相当額を8%で除して得た額×4%③	791	
中央清算機関連エクスポートに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	8	

# 自己資本の充実の状況等について

<2025年度中間期末>

## (1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	399	15
我が国の政府関係機関向け	9,670	386
地方三公社向け	586	23
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	43,678	1,747
カバード・ボンド向け	16,994	679
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	672,793	26,911
中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	19,609	784
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	467,898	18,715
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	689	27
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	1,623,356	64,934
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	1,165,581	46,623
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	239,213	9,568
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	216,829	8,673
不動産関連向け (うちADCO向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,731	69
自己居住用不動産等向けエクスポート・リージャーに係る延滞	18,948	757
自己居住用不動産等向けエクスポート・リージャーに係る延滞	5,712	228
取立て未済手形	90	3
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	12,338	493
株式等	—	—
上記以外 (うち重要な出資のエクスポート・リージャー)	53,251	2,130
上記以外 (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート・リージャー)	72,686	2,907
上記以外 (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・リージャー)	12,042	481
上記以外 (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・リージャー)	22,470	898

## (2) 標準的計測手法によるオペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
オペレーション・リスク相当額 を8パーセントで除して得た額	65,430
所要自己資本の額	2,617

## (3) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
リスク・アセット等の額の合計額	3,099,479
所要自己資本の額	123,979

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて算出しております。

2. 信用リスク・アセットの額は、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は開示項目等を変更して記載しております。

項目	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポート・リージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポート・リージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポート・リージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち右記以外のエクスポート・リージャー)	38,173	1,526
証券化	6	0
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	6	0
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート・リージャー	39,411	1,576
(うちルック・スルー方式)	35,376	1,415
(うちマンデート方式)	4,035	161
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポート・リージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	13,117	524
(うち限定的なBA-CVA)	—	—
(うち完全なBA-CVA)	—	—
(うちSA-CVA)	—	—
(うち簡便法)	13,117	524
中央清算機関連エクスポート・リージャー	101	4
(うち適格中央清算機関)	101	4
(うち適格中央清算機関以外の中央清算機関)	—	—
信用リスク・アセット(標準的手法)の合計	3,034,048	121,361

# 自己資本の充実の状況等について

(4) オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額及び区分に応じた事項（単体）

(単位：百万円、件)

・オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項目番号		2025年度中間期末
1	BIC	9,154
2	ILM	0.57
3	オペレーション・リスク相当額	5,234
4	オペレーション・リスク・アセットの額	65,430

・BICの構成要素

項目番号		イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	ILDC	55,027		
2		65,918	56,029	52,472
3		13,469	6,630	5,567
4		6,051,141	6,190,235	6,150,830
5		5,663	5,701	4,964
6	SC	18,681		
7		18,964	18,570	18,508
8		3,568	3,434	3,060
9		—	—	—
10		—	—	—
11	FC	2,577		
12		0	2	21
13		3,808	759	3,138
14	BI	76,285		
15	BIC	9,154		
16	除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	76,285		
17	除外特例によって除外したBI	—		

・オペレーション・リスク損失の推移

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2016年度 中間期末	直近10年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	55	15	—	8	14	—					15
2	損失の件数	2	3	—	2	3	—					1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	55	15	—	8	14	—					15
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額 (特殊損失控除前)	52	—	—	—	—	—					8
7	損失の件数	1	—	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネット損失の合計額 (特殊損失控除後)	52	—	—	—	—	—					8

オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項目11で内部損失データを利用してない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

(注) 直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーション・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上的計測期間」と読み替えるものとしております。

## 自己資本の充実の状況等について

2. 信用リスクに関する事項(単体)(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)  
 (1) 信用リスクに関するエクspoージャーの中間期末残高(種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

(単位：百万円)

	信用リスク エクスポート・中間期末残高									うち三月以上 延滞エクス ポート・ ジャーナル	うち延滞 エクス ポート・ ジャーナル	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引					
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期		
国内計	7,325,930	<b>7,366,812</b>	6,282,669	<b>6,503,957</b>	1,026,491	<b>849,248</b>	16,769	<b>13,607</b>	5,235	<b>35,849</b>		
国外計	308,459	<b>227,061</b>	154,854	<b>106,887</b>	146,550	<b>113,793</b>	7,055	<b>6,381</b>	—	<b>—</b>		
地域別合計	7,634,390	<b>7,593,874</b>	6,437,523	<b>6,610,844</b>	1,173,041	<b>963,041</b>	23,825	<b>19,989</b>	5,235	<b>35,849</b>		
製造業	590,829	<b>584,203</b>	544,258	<b>531,370</b>	41,126	<b>47,848</b>	5,444	<b>4,985</b>	1,223	<b>8,501</b>		
農業、林業	4,724	<b>4,858</b>	4,458	<b>4,632</b>	265	<b>226</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>		1
漁業	2	<b>0</b>	2	<b>0</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>		
鉱業、採石業、砂利採取業	3,774	<b>2,777</b>	3,774	<b>2,777</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>		
建設業	109,257	<b>115,315</b>	100,019	<b>104,678</b>	9,237	<b>10,635</b>	0	<b>0</b>	91	<b>2,270</b>		
電気・ガス・熱供給・水道業	90,634	<b>85,977</b>	60,339	<b>56,521</b>	30,281	<b>29,453</b>	12	<b>2</b>	1	<b>—</b>		
情報通信業	14,926	<b>14,880</b>	12,671	<b>10,737</b>	2,255	<b>4,143</b>	—	<b>—</b>	—	<b>524</b>		
運輸業、郵便業	156,143	<b>163,685</b>	124,914	<b>134,320</b>	31,224	<b>29,360</b>	5	<b>4</b>	265	<b>555</b>		
卸売業、小売業	256,617	<b>254,112</b>	234,679	<b>231,695</b>	15,368	<b>18,228</b>	6,569	<b>4,188</b>	1,648	<b>8,346</b>		
金融業、保険業	2,161,726	<b>2,182,572</b>	1,965,008	<b>2,028,900</b>	185,099	<b>142,930</b>	11,618	<b>10,740</b>	—	<b>11</b>		
不動産業、物品販賣業	518,507	<b>527,707</b>	512,454	<b>520,319</b>	6,031	<b>7,367</b>	22	<b>20</b>	102	<b>2,857</b>		
学術研究、専門・技術サービス業	19,524	<b>26,482</b>	19,157	<b>26,043</b>	367	<b>438</b>	—	<b>—</b>	26	<b>256</b>		
宿泊業	12,310	<b>12,263</b>	12,144	<b>12,006</b>	166	<b>257</b>	—	<b>—</b>	29	<b>594</b>		
飲食業	9,476	<b>9,475</b>	9,397	<b>9,431</b>	79	<b>44</b>	—	<b>—</b>	190	<b>694</b>		
生活関連サービス業、娯楽業	24,742	<b>22,364</b>	22,743	<b>20,698</b>	1,999	<b>1,666</b>	—	<b>—</b>	—	<b>2,120</b>		
教育、学習支援業	5,253	<b>5,600</b>	4,905	<b>5,211</b>	348	<b>388</b>	—	<b>—</b>	—	<b>91</b>		
医療・福祉	94,700	<b>93,412</b>	94,206	<b>93,031</b>	494	<b>380</b>	—	<b>—</b>	202	<b>1,229</b>		
その他のサービス	30,102	<b>26,413</b>	22,568	<b>21,083</b>	7,530	<b>5,324</b>	3	<b>5</b>	—	<b>267</b>		
国・地方公共団体	1,199,345	<b>1,068,990</b>	483,751	<b>504,725</b>	715,593	<b>564,265</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>		
個人	2,083,272	<b>2,181,847</b>	2,083,272	<b>2,181,847</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>	1,453	<b>7,524</b>		
その他	248,515	<b>210,935</b>	122,795	<b>110,813</b>	125,571	<b>100,081</b>	148	<b>40</b>	—	<b>—</b>		
業種別合計	7,634,390	<b>7,593,874</b>	6,437,523	<b>6,610,844</b>	1,173,041	<b>963,041</b>	23,825	<b>19,989</b>	5,235	<b>35,849</b>		
1年以下	2,257,265	<b>2,339,947</b>	2,187,864	<b>2,287,690</b>	66,570	<b>50,987</b>	2,830	<b>1,268</b>				
1年超3年以下	423,470	<b>491,956</b>	262,083	<b>283,559</b>	159,272	<b>206,163</b>	2,113	<b>2,233</b>				
3年超5年以下	622,017	<b>661,695</b>	383,800	<b>447,991</b>	230,668	<b>208,664</b>	7,548	<b>5,039</b>				
5年超7年以下	704,888	<b>470,123</b>	360,672	<b>306,414</b>	340,965	<b>160,196</b>	3,250	<b>3,512</b>				
7年超10年以下	518,779	<b>561,818</b>	391,199	<b>373,595</b>	121,465	<b>181,953</b>	6,114	<b>6,269</b>				
10年超	3,073,809	<b>3,046,849</b>	2,817,743	<b>2,890,108</b>	254,099	<b>155,076</b>	1,967	<b>1,664</b>				
期間の定めのないもの	34,160	<b>21,484</b>	34,160	<b>21,484</b>	—	<b>—</b>	—	<b>—</b>				
残存期間別合計	7,634,390	<b>7,593,874</b>	6,437,523	<b>6,610,844</b>	1,173,041	<b>963,041</b>	23,825	<b>19,989</b>				

(注) 1. 信用リスクエクスポートの残高は、個別貸倒引当金の控除前、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットティング契約による旨信相当額削減効果の勘査前となっております。

2.「貸出金簿」には、貸出金のほか、債券以外のオラン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

- 「貢山立等」には、貢山立のほか、貴方以アドバイス・ハラス取引並に、アラバタイク以アドバイス・ハラス取引を含んであります。
- バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末の「三月以上延滞エクスボージャー」と2025年度中間期末の「延滞エクスボージャー」については、対象となるエクスボージャーの範囲が変更されております。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,473	△447	5,026	4,881	△471	4,410
個別貸倒引当金	15,296	△845	14,451	14,628	△1,206	13,422
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	20,770	△1,292	19,478	19,510	△1,677	17,833

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	15,296	△845	14,451	14,628	△1,206	13,422
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	15,296	△845	14,451	14,628	△1,206	13,422
製 造 業	4,449	△154	4,295	3,803	△219	3,584
農 業、林 業	0	△0	0	0	0	0
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△17	—	—	—	—
建 設 業	446	15	461	439	46	485
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	1	1,635	△1,635	—
情 報 通 信 業	61	△10	51	151	110	261
運 輸 業、郵 便 業	239	△20	219	211	2	213
卸 売 業、小 売 業	5,727	△360	5,367	3,640	928	4,568
金 融 業、保 険 業	1	△0	1	1	0	1
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	1,224	91	1,315	1,258	△254	1,004
学術研究・専門・技術サービス業	57	18	75	86	33	119
宿 泊 業	417	△25	392	371	△3	368
飲 食 業	200	19	219	202	△116	86
生活関連サービス業、娯楽業	1,291	△384	907	1,746	△12	1,734
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	3	1	4
医 療・福 祉	736	△6	730	733	△74	659
そ の 他 の サ ー ビ ス	54	29	83	44	4	48
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	348	△39	309	288	△17	271
そ の 他	21	△1	20	10	0	10
業 種 別 合 計	15,296	△845	14,451	14,628	△1,206	13,422

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿 泊 業	—	—
飲 食 業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療・福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	0	—

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし
0%	125,287	2,631,002
10%	—	245,970
20%	414,048	22,421
30%	—	—
35%	—	852,523
40%	3,409	—
50%	387,762	2,504
60%	—	—
70%	14,739	—
75%	—	1,271,997
100%	25,558	1,327,143
110%	—	—
120%	821	3,292
150%	—	1,652
250%	4,816	10,661
1250%	—	—
合 計	976,445	6,369,170

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。  
 2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。  
 3. バーゼル規制最終化の適用にともない、2025年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

# 自己資本の充実の状況等について

(単体)

(5) エクスポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末						リスク・ウェイト の加重平均値 (%)	
	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後					
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	信用リスク・ アセットの額			
1.現 金	50,064	—	50,064	—	—	—	0%	
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,256,197	64,975	1,256,197	64,975	—	—	0%	
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	—	99,781	—	—	—	0%	
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	
5.我が国の地方公共団体向け	940,759	122,657	940,738	4,272	—	—	0%	
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
8.地方公共団体金融機構向け	5,997	—	5,997	—	399	7%		
9.我が国の政府関係機関向け	102,236	56	102,236	5	9,670	9%		
10.地方三公社向け	6,409	—	6,409	—	586	9%		
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	124,590 (うち、33,447)	54,038 31,733	124,590 33,447	29,089 18,394	43,678 16,994	28% 33%		
12.カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	
13.法人等向け(特定貸付債権を含む。) (うち特定貸付債権向け)	1,202,736 19,473	521,430 92	1,185,069 19,473	25,725 36	672,793 19,609	56% 101%		
14.中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	613,210	623,327	577,169	7,465	467,898	80%		
15.不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	2,547,011 2,138,167	19,150 —	2,540,206 2,136,512	190 —	1,623,356 1,165,581	64% 55%		
16.劣後債権及びその他資本性証券等 (うち賃貸用不動産向け)	234,312	2,232	232,281	1	239,213	103%		
17.延滞等向け(自己居住用不動産等除外) 18.自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオに係る延滞	173,453 7,190	16,728 —	170,334 5,712	112 —	216,829 5,712	127% 100%		
19.取立て未済手形	454	—	454	—	90	20%		
20.信用保証協会等による保証付	226,068	2,114	226,068	199	12,338	5%		
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
22.株式等	53,251	—	53,251	—	53,251	100%		
合計	7,251,204	1,407,785	7,188,677	131,925	2,908,726	40%		

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2. 「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポートフォリオの額を含めております。

3. 「株式等」の信用リスク・アセットの額については、経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(単体)

(6) ポートフォリオの区分ごとのエクスポートの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(CCF適用後及び信用リスク削減手法勘案後)

(単位：百万円)

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートの額															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
1.現金	50,064	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,321,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	99,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	945,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.地方公共団体金融機関向け	2,001	3,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.我が国の政府関係機関向け	5,542	96,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.地方三公社向け	3,474	-	-	2,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	64,283	-	84,784	-	-	-	2,037	-	-	800	-	-	-
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	22,417	-	25,096	-	-	-	2,017	-	-	800	-	-	-
12.カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	199	15	-	212,911	-	-	-	-	-	-	-	-	255,697	-	-	-
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	-	1,105	-	14,455	-	-	-	-	-	-	-	990	11,352	-	-	-
（うちトランザクター向け）	-	-	-	1,220	-	-	-	-	-	-	-	990	-	-	-	-
15.不動産関連向け	-	115	-	261,835	110,055	217,180	2,154	777	8,603	118,445	-	1,663	245,485	31	1,086	9,182
（うち自己居住用不動産等向け）	-	-	-	261,785	110,055	216,115	2,154	-	8,603	118,445	-	-	244,701	-	-	9,182
（うち賃貸用不動産向け）	-	-	-	43	-	1,065	-	777	-	-	-	1,663	767	31	1,086	-
（うち事業用不動産関連向け）	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,752	-	-	-
18.自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.取立て未済手形	-	-	-	-	-	454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.信用保証協会等による保証付	102,879	123,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,530,126	225,322	-	556,874	110,055	301,965	2,154	777	8,603	120,482	-	2,654	515,087	31	1,086	9,182

区分	2025年度中間期末															
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートの額															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.50%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
1.現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,064
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,321,172
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,781
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	945,010
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,997
9.我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,242
10.地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,409
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	264	1,510	-	-	153,680
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,510	-	-	-	51,841
12.カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	-	19,537	-	-	-	432,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289,636
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,509	19,509	-	-
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	-	184,976	-	355,609	-	-	16,145	-	-	-	-	-	-	-	-	584,634
（うちトランザクター向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,211
15.不動産関連向け	651,870	524,164	-	-	42	86	-	212,200	98,005	-	-	71,721	-	-	5,689	2,540,396
（うち自己居住用不動産等向け）	651,867	513,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,136,512
（うち賃貸用不動産向け）	-	10,562	-	-	-	86	-	212,200	-	-	3,998	-	-	-	-	232,283
（うち事業用不動産関連向け）	3	-	-	-	42	-	-	-	98,005	-	67,722	-	-	4,535	170,446	-
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちA D C向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,154	1,154	-
16.劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	2,789	-	-	-	-	10,188	-	-	-	-	14,730
18.自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	-	-	-	-	-	5,712	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,712
19.取立て未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454
20.信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,267
21.株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,177	74	-	53,251
合計	651,870	728,678	-	355,609	42	86	457,444	212,200	98,005	-	-	82,174	54,687	74	295,325	7,320,603

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2.「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(単体)

(7) エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,625,104	242,891	43.21%	3,735,880
40%～70%	1,163,917	587,540	14.67%	1,300,394
75%	880,997	97,942	2.25%	728,678
80%	—	—	—	—
85%	371,132	65,384	5.76%	355,609
90%～100%	461,416	394,749	21.30%	457,572
105%～130%	313,435	—	—	310,206
150%	85,225	18,995	0.62%	82,174
250%	54,687	—	—	54,687
400%	74	—	—	74
1250%	—	—	—	—
その他	295,213	281	40.00%	295,325
合計	7,251,204	1,407,785	19.99%	7,320,603

(注) 1. バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末は本項目の開示はおこなっておりません。

2. 「オン・バランスの額」には、派生商品取引にかかるエクスポージャーの額を含めております。

3. 「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイト区分に記載しております。

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
現金及び自行預金	247,516	169,262
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,782	8,154
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	253,299	177,416
適格保証	150,146	153,937
適格クレジット・デリバティブ	1,185	1,236
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	151,332	155,173

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクspoージャー方式	2024年度中間期	2025年度中間期
	カレント・エクspoージャー方式	カレント・エクspoージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
8,010	4,350

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派生商品取引	22,612	18,045
外国為替関連取引及び金関連取引	21,811	18,296
金利関連取引	2,013	1,692
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,212	1,943
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	22,612	18,045
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	8,010	4,350
グロスのアドオンの合計額(C)	15,814	15,638
(B) + (C) - (A)	1,212	1,943

# 自己資本の充実の状況等について

## (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## (5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派 生 商 品 取 引	22,612	18,045
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	21,811	18,296
金 利 関 連 取 引	2,013	1,692
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 ( 金 関 連 取 引 を 除 < )	—	—
そ の 他 の コ モ デ イ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ツ ド デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,212	1,943
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	22,612	18,045

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## 5. 証券化エクスポートに関する事項（単体）

### (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

2024年度中間期末、2025年度中間期末において、当行がオリジネーターである証券化エクスポートはございません。

### (2) 銀行が投資家である証券化エクスポートに関する事項

(注) バーゼル規制最終化の適用にともない、2024年度中間期末において本項目の対象としていた一部の証券化エクスポートについては、『特定貸付債権向けエクスポート』等に変更となり、本項目の集計対象外に変更しております。

#### ・保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

施設整備事業(PFI)	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
発電プラント	2,234	—	—	—
オートローン債権	13,189	237	—	—
合計	385	—	31	—
うち、再証券化	15,809	237	31	—

#### ・保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
残高	165	1	—	—
所要自己資本の額	1	—	31	0
20%未満	219	1	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	15,423	616	237	9
1250%	—	—	—	—
合計	15,809	619	237	9
			31	0

(注) 再証券化エクスポートは該当ありません。

#### ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

# 自己資本の充実の状況等について

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2024年度中間期末	2025年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

### (1) 中間貸借対照表計上額・時価

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクspoージャー	155,772		158,311	
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	7,358		7,296	
合 計	163,130	163,130	165,608	165,608

(単位：百万円)

### (2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	売却額	損益額	売却額	損益額
売却額		4,141		9,796
償却額		24		0

(単位：百万円)

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
95,348	112,356

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年度中間期末	2025年度中間期末
—	—

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額（単体）

(単位：百万円)

計算方式	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ルック・スルー方式	119,125	79,330
マンデート方式	—	4,035
蓋然性方式（250%）	500	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

### IRRBB 1：金利リスク

項番		△ E V E		△ N I I	
		2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1	上方パラレルシフト	3,112	5,465	4,389	2,305
2	下方パラレルシフト	60,729	64,239	1	0
3	ステイ一括化	2,228	3,062		
4	フラツト化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	60,729	64,239	4,389	2,305
8	自己資本の額		2024年度中間期末	2025年度中間期末	
			306,974	319,984	

# 開示項目一覧

銀行法施行規則

## 〈連結情報〉 十六フィナンシャルグループ

### 1. 銀行持株会社の概況・組織に関する事項

- (1) 資本金及び発行済株式の総数 ..... 08  
(2) 大株主 ..... 08

### 2. 銀行持株会社・子会社等の主要業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 09  
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における  
主要業務状況指標 ..... 09

### 3. 銀行持株会社・子会社等の直近2中間連結会計年度における 財産の状況

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書 ..... 10~12  
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額 ..... 23  
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
イ、危険債権  
ウ、三月以上延滞債権  
エ、貸出条件緩和債権  
オ、正常債権  
(3) 自己資本充実の状況 ..... 24~35  
(4) セグメント情報 ..... 22~23  
(5) 金融商品取引法による中間連結貸借対照表等に関する  
監査証明の旨 ..... 10

## 〈単体情報〉

## 十六銀行

### 1. 銀行の概況・組織に関する事項

- (1) 大株主 ..... 44

### 2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 44  
(2) 直近3中間事業年度及び  
2事業年度における主要業務指標 ..... 44

#### (主要業務状況の指標)

- ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・  
実質業務純益・コア業務純益・  
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） ..... 51  
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、  
役務取引等収支、その他業務収支 ..... 51  
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、  
資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、  
資金利鞘 ..... 51  
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、  
支払利息の増減 ..... 52  
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率 ..... 50  
カ、総資産中間純利益率・資本中間純利益率 ..... 50

#### (預金関係指標)

- ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、  
譲渡性預金その他の預金の平均残高 ..... 53  
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、  
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高 ..... 54

#### (貸出金等関係指標)

- ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、  
当座貸越、割引手形の平均残高 ..... 54  
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高 ..... 56  
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 ..... 55・56  
エ、使途別貸出金残高 ..... 55  
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 ..... 55  
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び  
貸出金総額に占める割合 ..... 55  
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高 ..... 56  
ク、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び  
期中平均値 ..... 50

## (有価証券関係指標)

- ア、商品有価証券の種類別平均残高 ..... 58  
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高 ..... 58  
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高 ..... 57  
エ、国内・国際業務部門別預証率の中間期末値及び  
期中平均値 ..... 50

## (信託業務関係指標)

- ア、信託財産残高表 ..... 64  
イ、金銭信託等の受託残高 ..... 64  
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 ..... 64  
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 ..... 64

### 3. 銀行の業務運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び  
地域の活性化のための取組の状況 ..... 05~07

## 〈単体情報〉

## 十六銀行

### 4. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書 ..... 45~46  
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額 ..... 50  
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
イ、危険債権  
ウ、三月以上延滞債権  
エ、貸出条件緩和債権  
オ、正常債権  
(3) 自己資本充実の状況 ..... 67~68、79~88  
(4) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益  
ア、有価証券 ..... 59~60  
イ、金銭の信託 ..... 61  
ウ、デリバティブ取引 ..... 61~63  
エ、電子決済手段 ..... 63  
オ、暗号資産 ..... 63  
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額 ..... 56  
(6) 貸出金償却額 ..... 56

## 〈連結情報〉

## 十六銀行

### 1. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 ..... 36  
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度に  
おける主要業務状況指標 ..... 36

### 2. 銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況

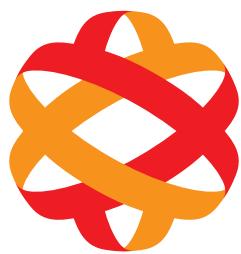
- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書 ..... 37~38  
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額 ..... 43  
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
イ、危険債権  
ウ、三月以上延滞債権  
エ、貸出条件緩和債権  
オ、正常債権  
(3) 自己資本充実の状況 ..... 65~66、69~78  
(4) セグメント情報 ..... 43

## 金融機能再生法施行規則

### 1. 資産査定の公表

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ..... 50  
(2) 危険債権 ..... 50  
(3) 要管理債権 ..... 50  
(4) 正常債権 ..... 50

本誌は銀行法第52条の29、第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料で  
あり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。  
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。



**JUROKU**  
**Financial Group**

発行：株式会社 十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

岐阜市神田町8丁目26番地 TEL(058) 207-0016(代)

2026年1月発行